

EPA関係資料集

平成22年10月

内閣官房

目次

- 1 我が国を取り巻く貿易・投資環境の現状
 - 1-1 各国の日本の貿易総額に占めるシェア・世界のGDPに占めるシェア……5
 - 1-2 各国のFTA比率、各国のEPA／FTA取組状況……6
 - 1-3 世界のGDPの見通し……7
 - 1-4 世界の消費市場の見通し……8

- 2 日本の対外投資動向・経済収支と貿易収支動向
 - 2-1 日本の対外投資動向……10
 - 2-2 日本の貿易収支と所得収支の動向……11

- 3 日本の人口構成と産業構造の変化
 - 3-1 日本の人口及び人口構成(生産年齢人口)の変化……13
 - 3-2 日本の産業構造の変化……14
 - 3-3 製造業における日本国内拠点の機能……15
 - 3-4 日本農業の構造と食料需給……16

- 4 当面の貿易上の課題
 - 4-1 主要国における主な高関税率品目／電気機械分野での国別シェア……22
 - 4-2 規制改革等に関する主な要望等……23
 - 4-3 自然人の受入れに関する主な要望……24
 - 4-4 WTOドーハ・ラウンド交渉が与える影響(非農産品)……25

- 5 その他の論点(参考資料)
 - 5-1 日本のEPAの現状……27
 - 5-2 交渉中・検討中の主なEPA／FTA……28
 - 5-3 特恵的取極めがない主要国・地域間の貿易額……29
 - 5-4 各国輸出依存度の比較(2008年)……30

5-5	日本のGDPの変化	31
5-6	世界のエネルギー需給の見通し	32
5-7	燃料価格の想定	33
5-8	中国との貿易関係	34
5-9	米国との貿易関係	35
5-10	EUとの貿易関係	36
5-11	韓国との貿易関係	37

1 我が国を取り巻く

貿易・投資環境の現状

1-1 各国の日本の貿易総額に占めるシェア・世界のGDPに占めるシェア

・ 主要貿易相手上位10カ国・地域の中で、日本がFTA/EPAの締結を前提としたプロセスを開始していないのは、中国(但し、日中韓EPAを共同研究中)・米国・EU・台湾。

(EPA/FTA取組状況: ◎発効済み、△交渉中、※共同研究中(日中韓)、*共同検討作業中)

日本とのEPA/FTA	日本の貿易相手上位30カ国(地域)	日本の貿易総額に占める割合 [△]	世界GDPに占める順位	世界GDPに占める割合	日本とのEPA/FTA	日本の貿易相手上位30カ国(地域)	日本の貿易総額に占める割合 [△]	世界GDPに占める順位	世界GDPに占める割合
※	1 中華人民共和国	20.51%	3	8.44%	*	16 オランダ	1.50%	16	1.36%
◎	— (ASEAN)	13.97%	—	2.49%		17 カナダ	1.50%	10	2.30%
	2 アメリカ合衆国	13.48%	1	24.52%	*	18 フランス	1.35%	5	4.56%
*	— (EU)	11.61%	—	28.19%	◎	19 フィリピン	1.29%	48	0.28%
△※	3 大韓民国	6.11%	15	1.43%	◎	20 ベトナム	1.19%	56	0.16%
	4 台湾	4.84%	—	—		21 パナマ	1.15%	89	0.04%
△	5 オーストラリア	4.14%	13	1.59%		— (メルコスール)	1.12%	—	3.88%
◎	6 タイ	3.37%	32	0.45%	◎	22 スイス	1.11%	19	0.86%
△(GCC)	7 サウジアラビア	3.05%	25	0.64%		23 ロシア	1.07%	12	2.12%
*	8 ドイツ	2.95%	4	5.76%	*	24 イタリア	0.99%	7	3.63%
	9 香港	2.91%	38	0.37%		25 イラン	0.97%	26	0.57%
◎	10 インドネシア	2.75%	18	0.93%		26 ブラジル	0.93%	8	2.70%
◎	11 マレーシア	2.61%	40	0.33%	△(GCC)	27 クウェート	0.90%	49	0.25%
△(GCC)	12 アラブ首長国連邦	2.57%	33	0.45%	△	28 インド	0.89%	11	2.23%
◎	13 シンガポール	2.37%	43	0.31%	◎	29 メキシコ	0.85%	14	1.50%
△(GCC)	14 カタール	1.55%	60	0.12%		— (SACU)	0.68%	—	0.54%
*	15 英国	1.55%	6	3.74%		30 南アフリカ共和国	0.67%	31	0.49%

注: 2009年財務省貿易統計、世銀世界開発指数データベースより作成

1-2 各国のFTA比率、各国のEPA/FTA取組状況

- 日本が主要貿易相手国(中国、米国、EU)とのEPA/FTAの取組が遅れているのに対し、韓国はこれらの国とのEPA/FTAを積極的に推進。
- 日本のFTA比率が16%であるのに対し、韓国は36%、米国38%、EU30%(対域外貿易)。

EPA/FTA取組状況: △交渉中、○署名済み、◎発効済み

FTA比率: FTA相手国(発効国及び署名済国)との貿易額が貿易総額に占める割合

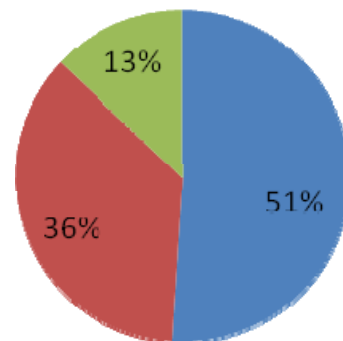
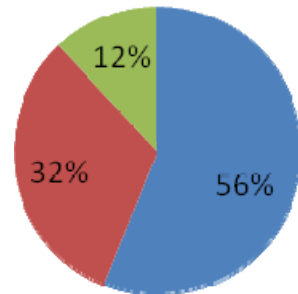
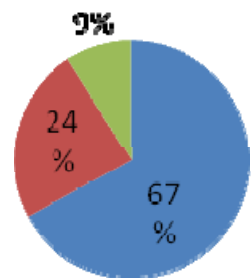
	EPA/FTAの数*	FTA比率*	日本	韓国	中国	米国	EU	ASEAN		インド	豪	NZ	カナダ	メキシコ	チリ	ペルー	スイス	GCC
								各国との個別の取組										
日本	11	16%		△ (中断中)				◎	7カ国と発効済	△※2	△			◎	◎	△	◎	△
韓国	7	36%	△ (中断中)			○	○	◎	1カ国と発効済	◎	△	△	△	△	◎	△	◎ EFTA	△
中国	8	21%						◎	1カ国と発効済		△	◎			◎	◎		△
米国	14	38%		○					1カ国と発効済 2カ国と交渉中		◎		◎ NAFTA	◎ NAFTA	◎	◎		◎ バーレーン、オマーン △ UAE
EU※1	29	76%		○				△	1カ国と交渉中	△			△	◎	◎	△	◎	△

※1 EUのFTA比率「76%」は域内貿易を含む。域外貿易のFTA比率は30%。

※2 交渉は完了。署名・発効に向け作業中。

1-3 世界のGDPの見通し

1999 世界総額 31.2兆ドル※
 2009 世界総額 57.9兆ドル※
 2015 世界総額 81.8兆ドル※



■ G8
 ■ G8以外のG20
 ■ その他

G8以外のG20 7.3兆ドル → 2.6倍 → G8以外のG20 18.7兆ドル → 1.6倍 → G8以外のG20 29.3兆ドル

備考：G8とは、米国、日本、英国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、ロシア。
 G20とは、G8諸国に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南ア、トルコ、EU。
 IMF「World Economic Outlook April 2010」から経産省作成。
 名目ドルベース

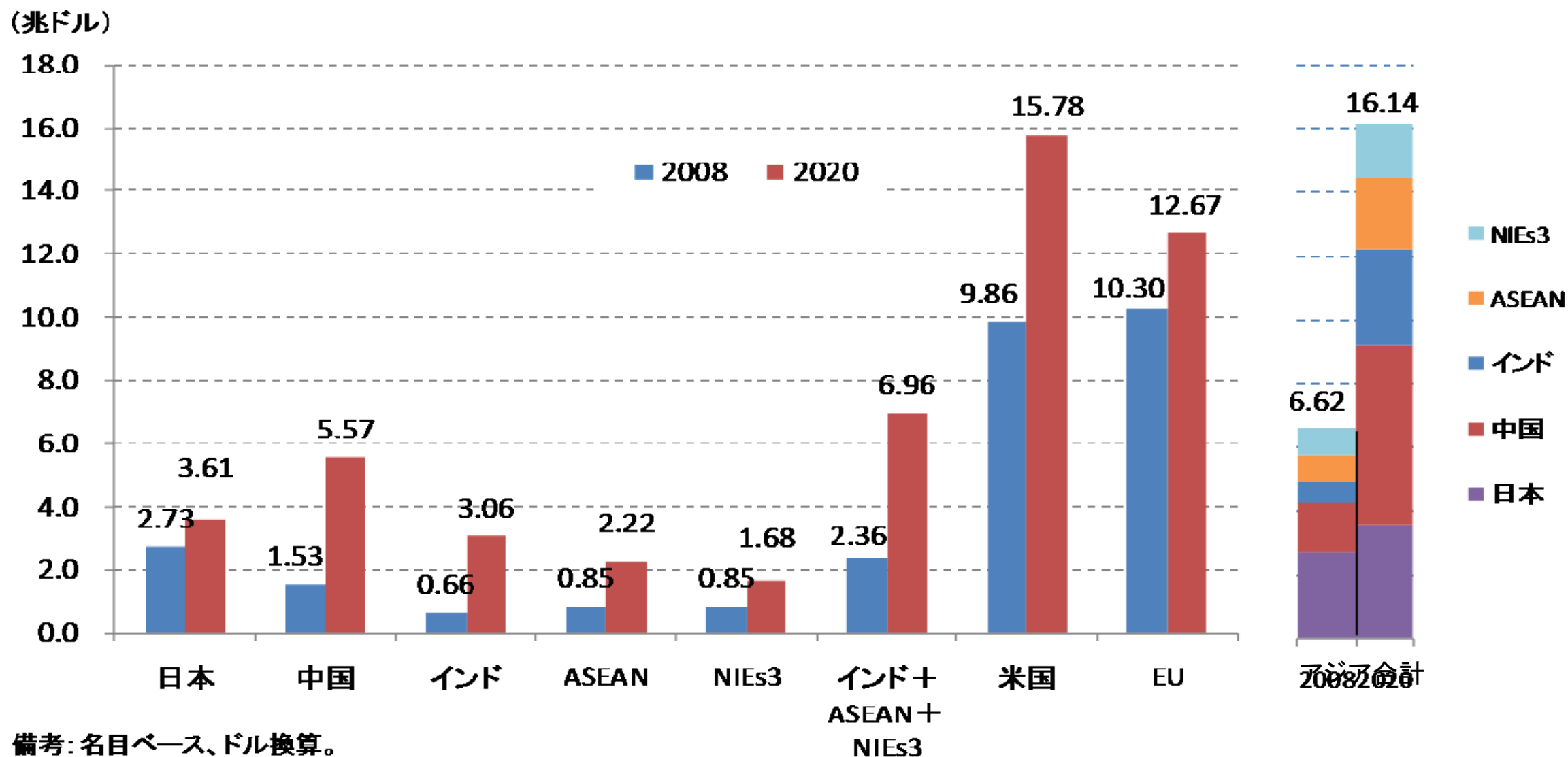
主要国・地域の名目GDPの構成比の推移

	2005年	2009年 (一部予測)	2015年 (予測)
EU	30.3%	28.4%	23.8%
アメリカ	27.8%	24.6%	22.3%
日本	10.0%	8.7%	7.6%
新興国	23.7%	30.9%	38.8%
中国	4.9%	8.5%	11.5%
その他アジア	3.9%	5.0%	6.3%
ブラジル	1.9%	2.7%	3.2%
ロシア	1.7%	2.1%	3.7%

備考：2000年基準で実質化
 IMF「World Economic Outlook April 2010」
 から経産省作成。

1-4 世界の消費市場の見通し

アジア、米国、EUの個人消費規模の見通し

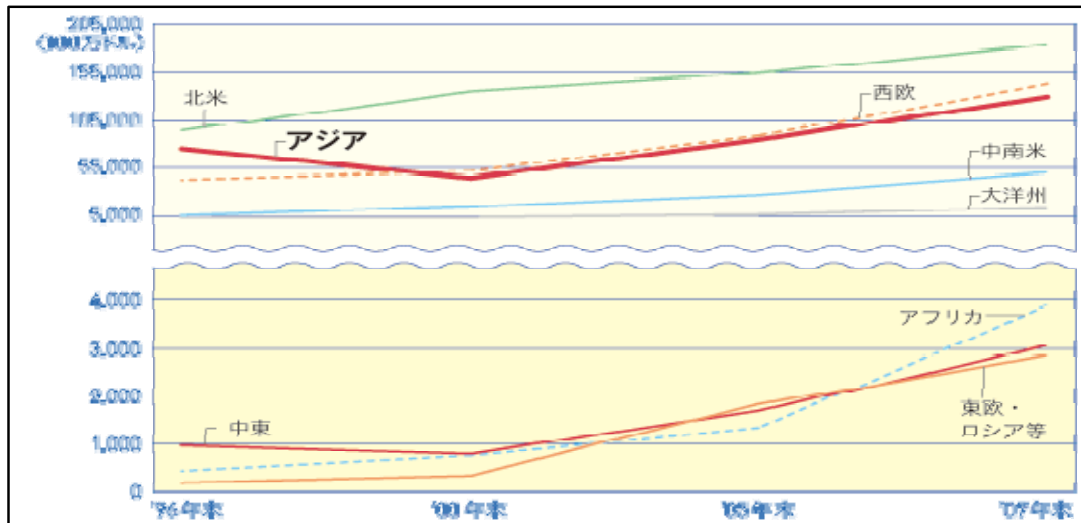


Euromonitor International 2010 から経産省作成

2 日本の対外投資動向・ 経済収支と貿易収支動向

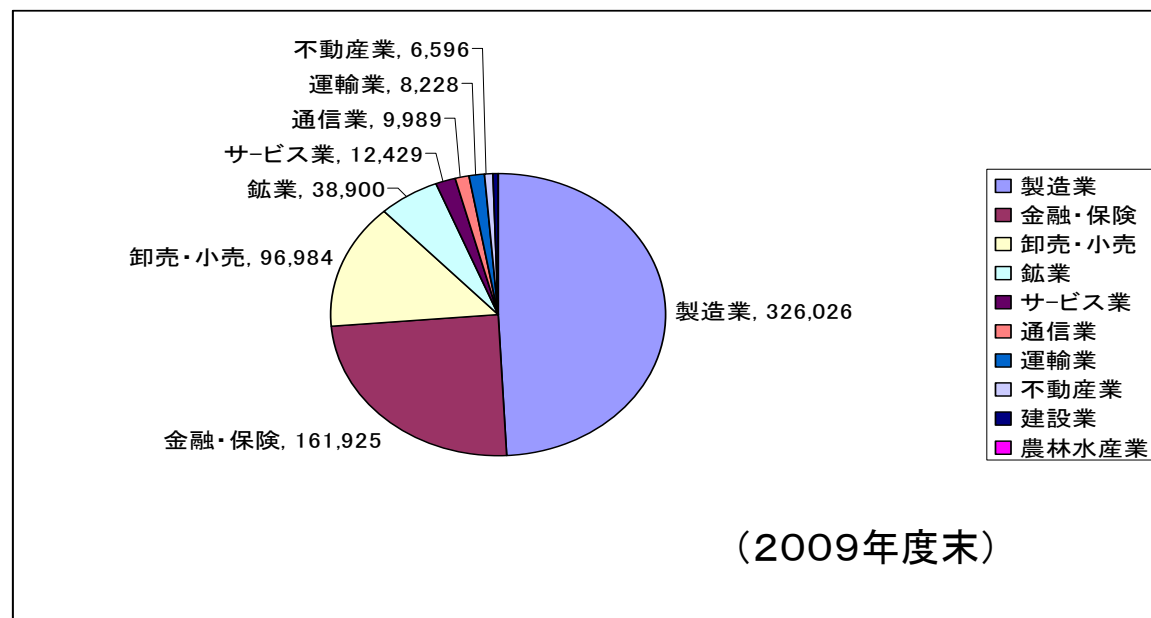
2-1 日本の対外投資動向

日本の対外直接投資地域別残高



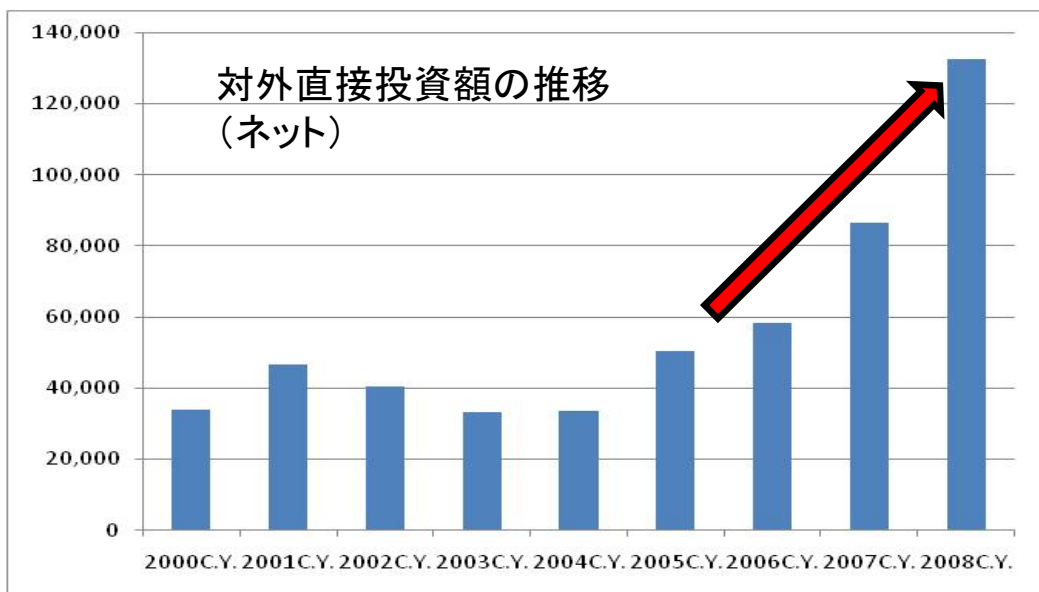
出典：日本貿易振興機構「日本の国・地域別対外直接投資残高」、日本貿易振興機構「日本の国・地域別対内直接投資残高」に基づき JICA調査団作成

日本の対外直接投資業種別残高

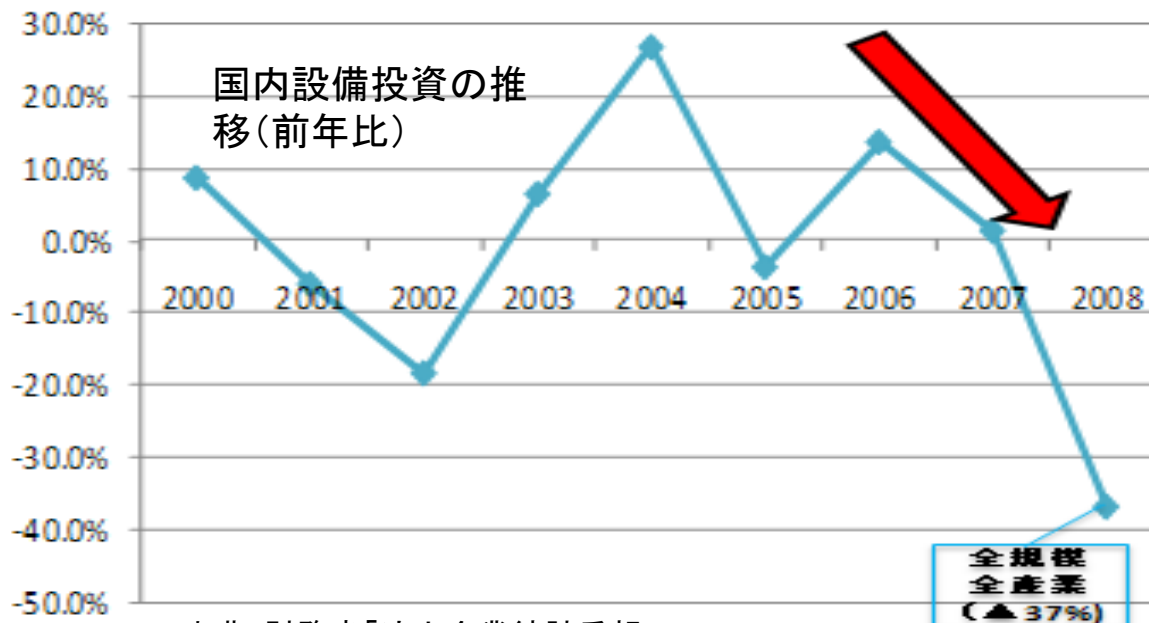


日本企業による投資の動向

(百万円)



出典：財務省「国際収支統計」



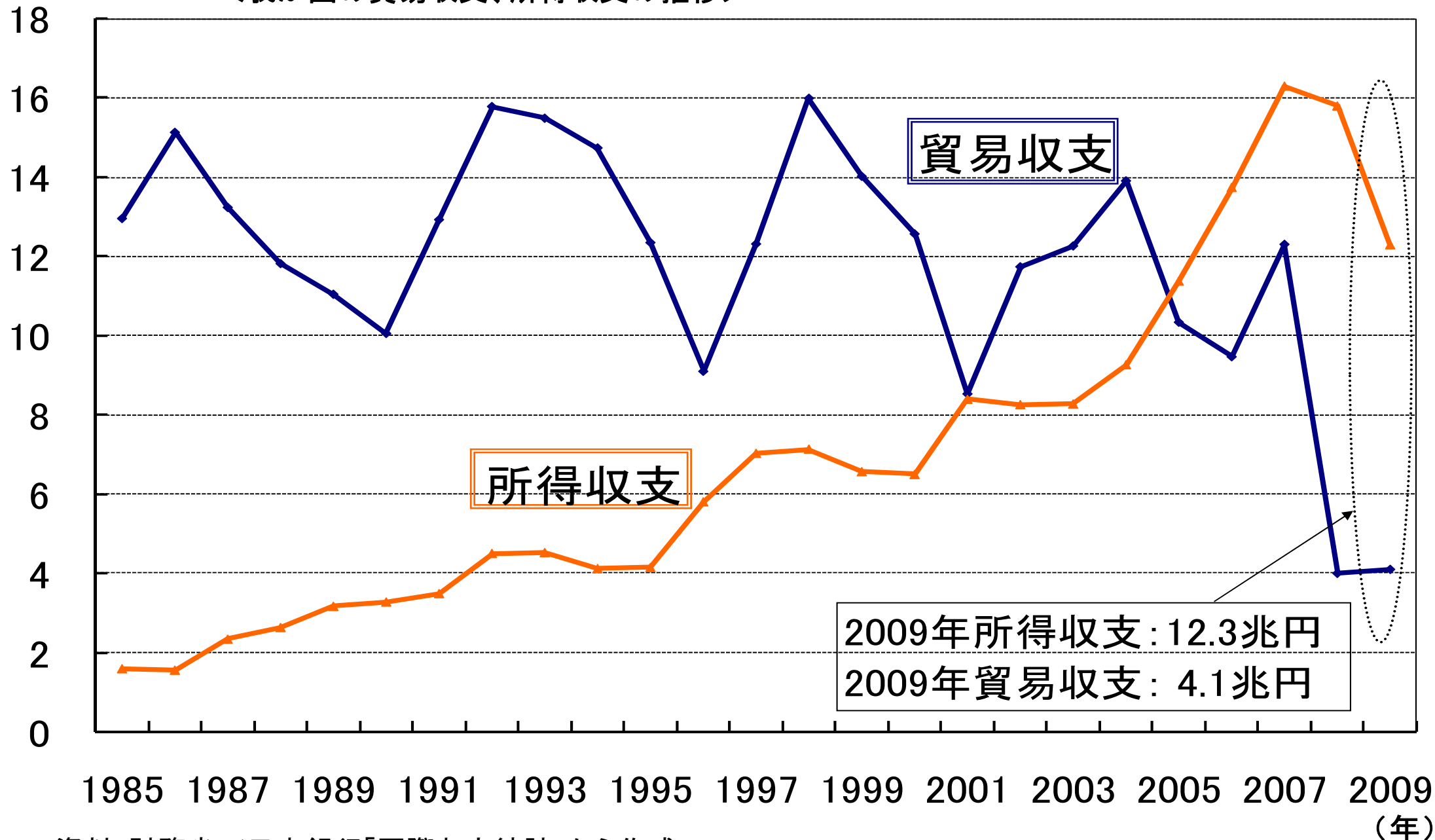
出典：財務省「法人企業統計季報」

2-2 日本の貿易収支と所得収支の動向

- 我が国は、貿易に加え海外投資で稼ぐ構造。

(兆円)

＜我が国の貿易収支、所得収支の推移＞

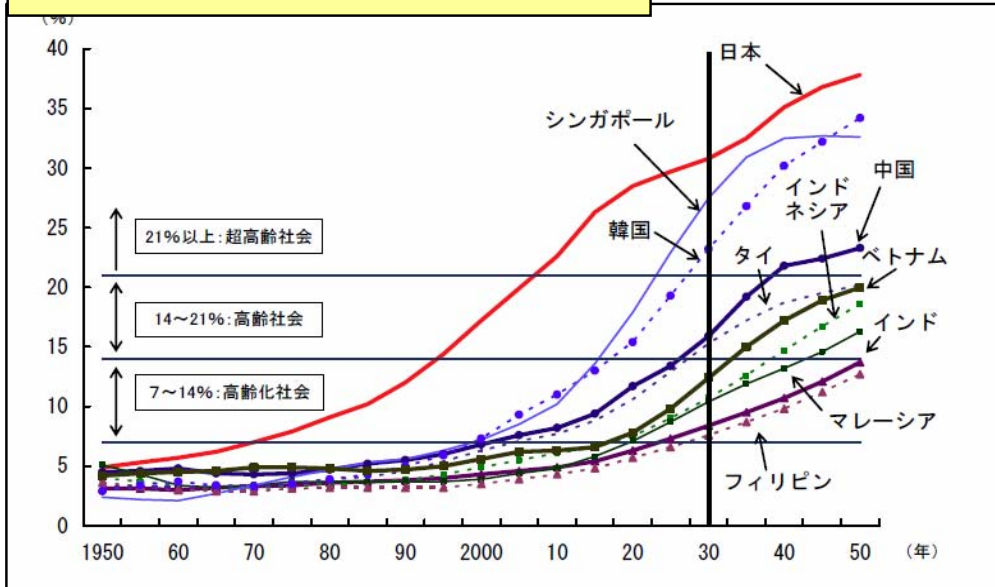


資料:財務省／日本銀行「国際収支統計」から作成。

3 日本の人口構成と 産業構造の変化

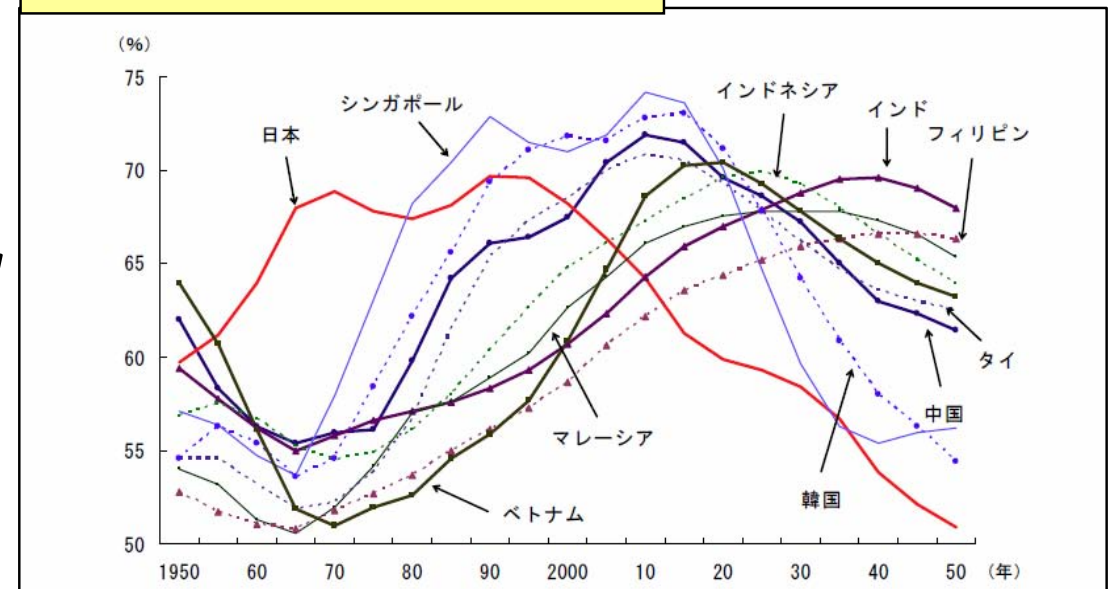
3-1 日本の人口及び人口構成(生産年齢人口)の変化

65歳以上人口の割合(推計)



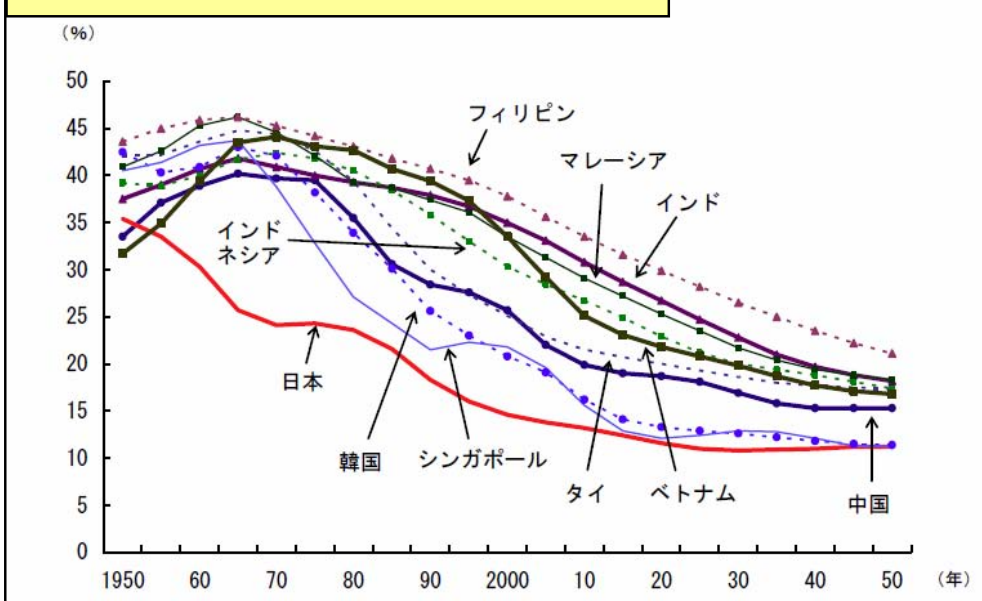
出典: 内閣府「世界経済の潮流」(2010年)

生産年齢人口の割合(推計)



出典: 内閣府「世界経済の潮流」(2010年)

15歳未満人口の割合(推計)

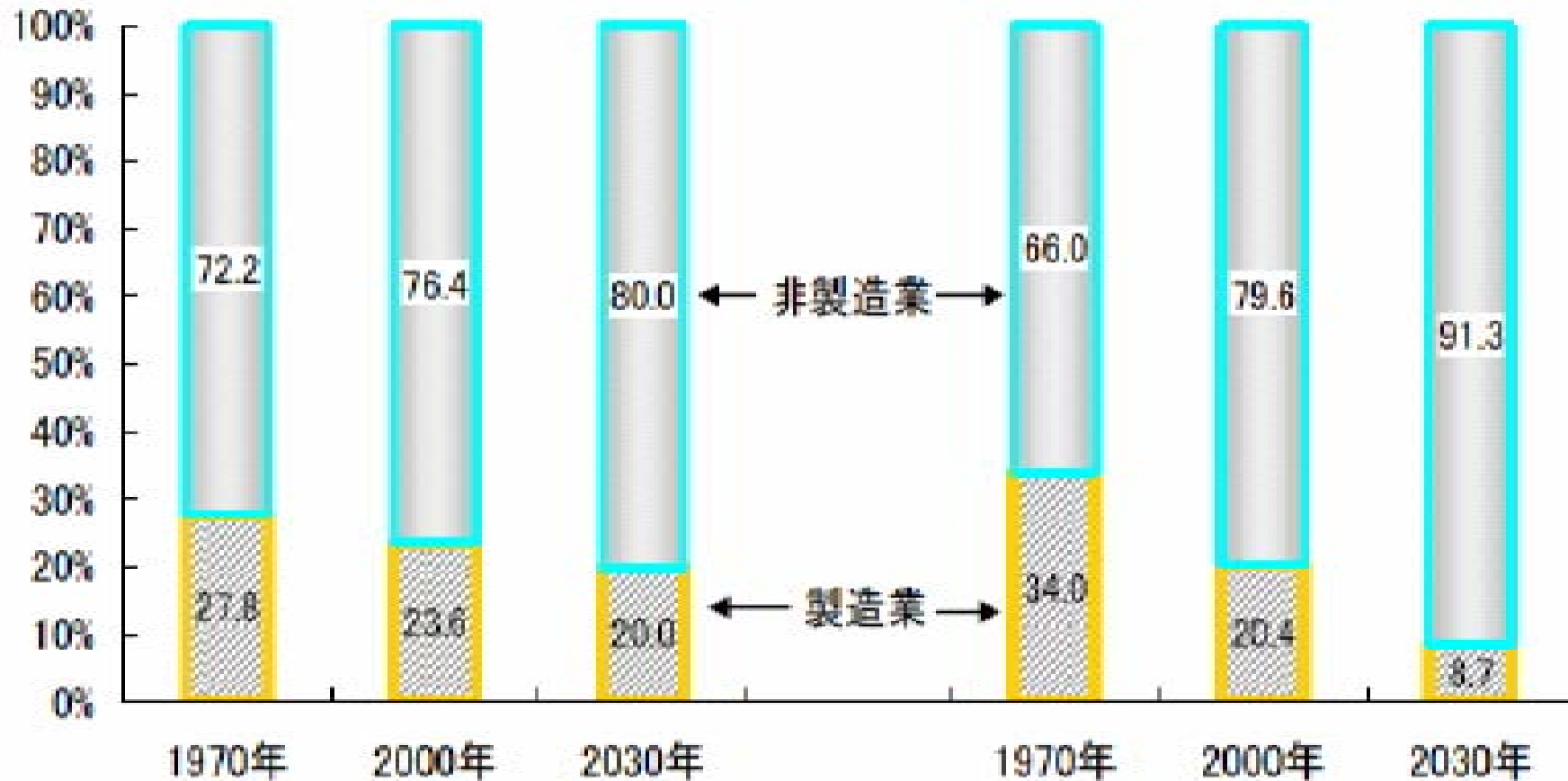


出典: 内閣府「世界経済の潮流」(2010年)

3-2 日本の産業構造の変化

産業別GDPシェアの変化

産業別雇用シェアの変化 (労働所得ベース)

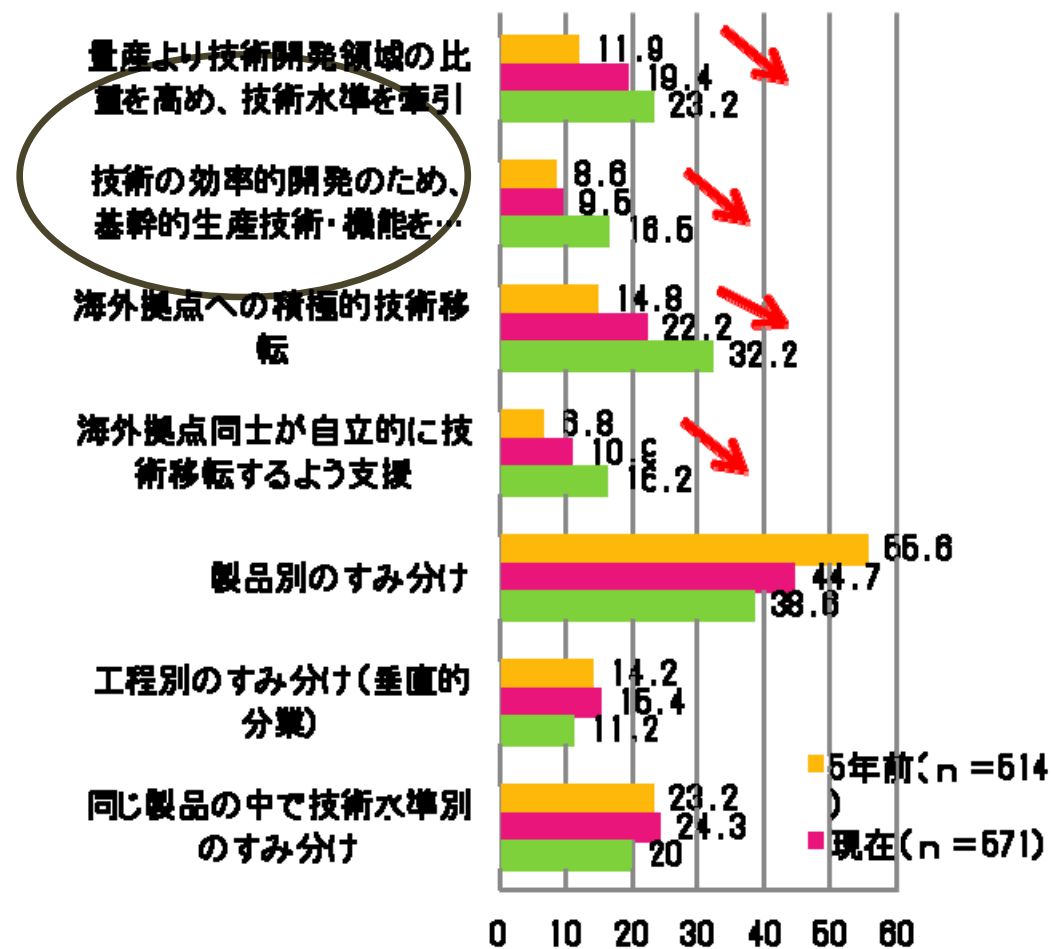


- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

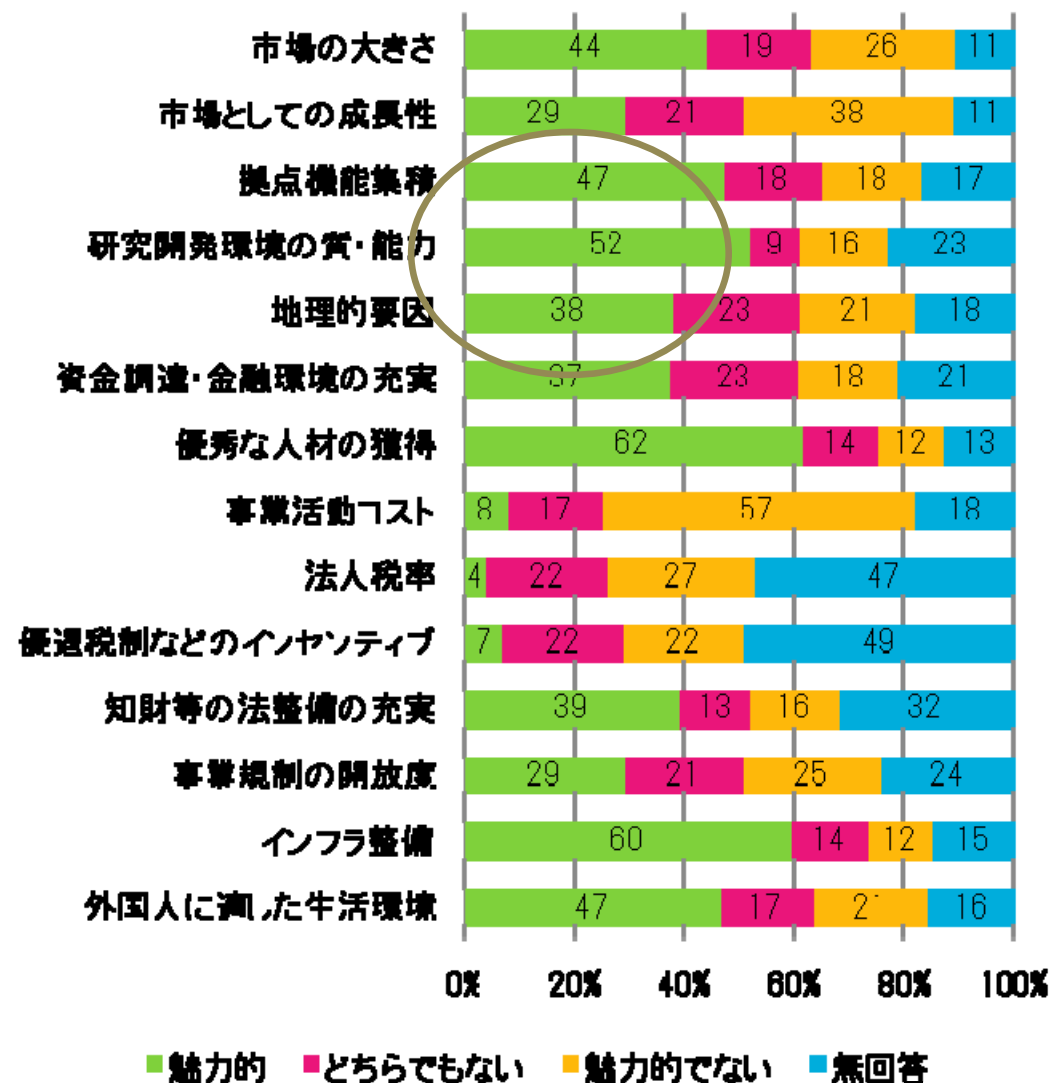
3-3 製造業における日本国内拠点の機能

- 国内拠点の比較優位は、研究開発環境の質・能力や、拠点機能の集積度と認識。
- コア技術の重要性が高まる中、国内拠点の役割としては、技術開発領域、基幹的生産技術・機能が拡大。製品別のすみ分けは減少傾向にあるが、なお4割近くを占める。

新興国の生産拠点に対する国内拠点の役割



日本国内拠点の比較優位



※出典: 2010年ものづくり白書より

3-4 日本農業の構造と食料需給

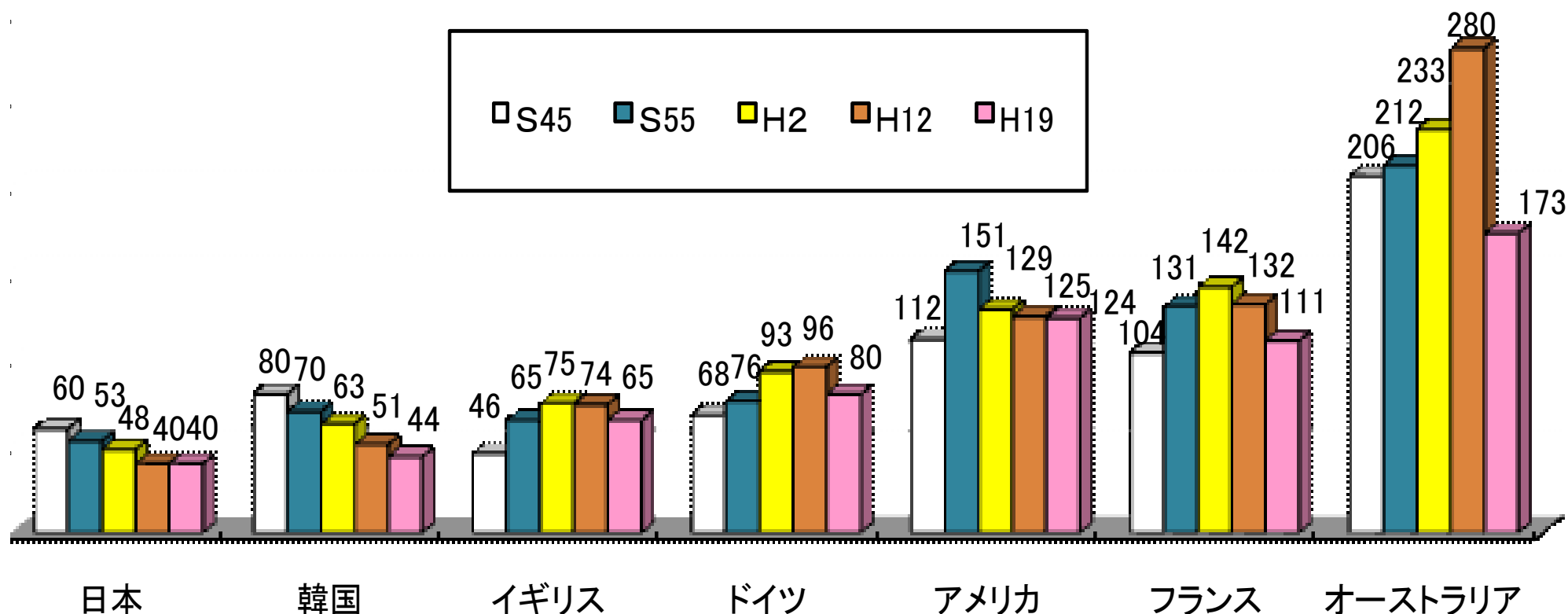
(1) 日本の食料自給率

- 日本の食料自給率（カロリーベース）

平成21年度：40% → 平成32年度：50%の目標

（食料・農業・農村基本計画（平成22年3月30日閣議決定））

○諸外国の食料自給率（カロリーベース）の推移



出典：FAO資料等をもとに農林水産省で試算

(2) 1戸当たりの経営耕地面積の展望

1戸当たりの経営耕地面積の展望

	平成2年	7年	12年	17年	21年	32年 (展望)
販売農家*1	1.4ha	1.5ha	1.6ha	1.8ha	1.9ha	2.6ha
増加率(年率)		(1.2%)	(1.3%)	(1.9%)	(2.7%)	
主業農家*2	—	3.2ha	3.9ha	4.4ha	5.1ha	7.7ha
増加率(年率)		—	(3.9%)	(4.4%)	(5.1%)	

(参考) 諸外国との比較

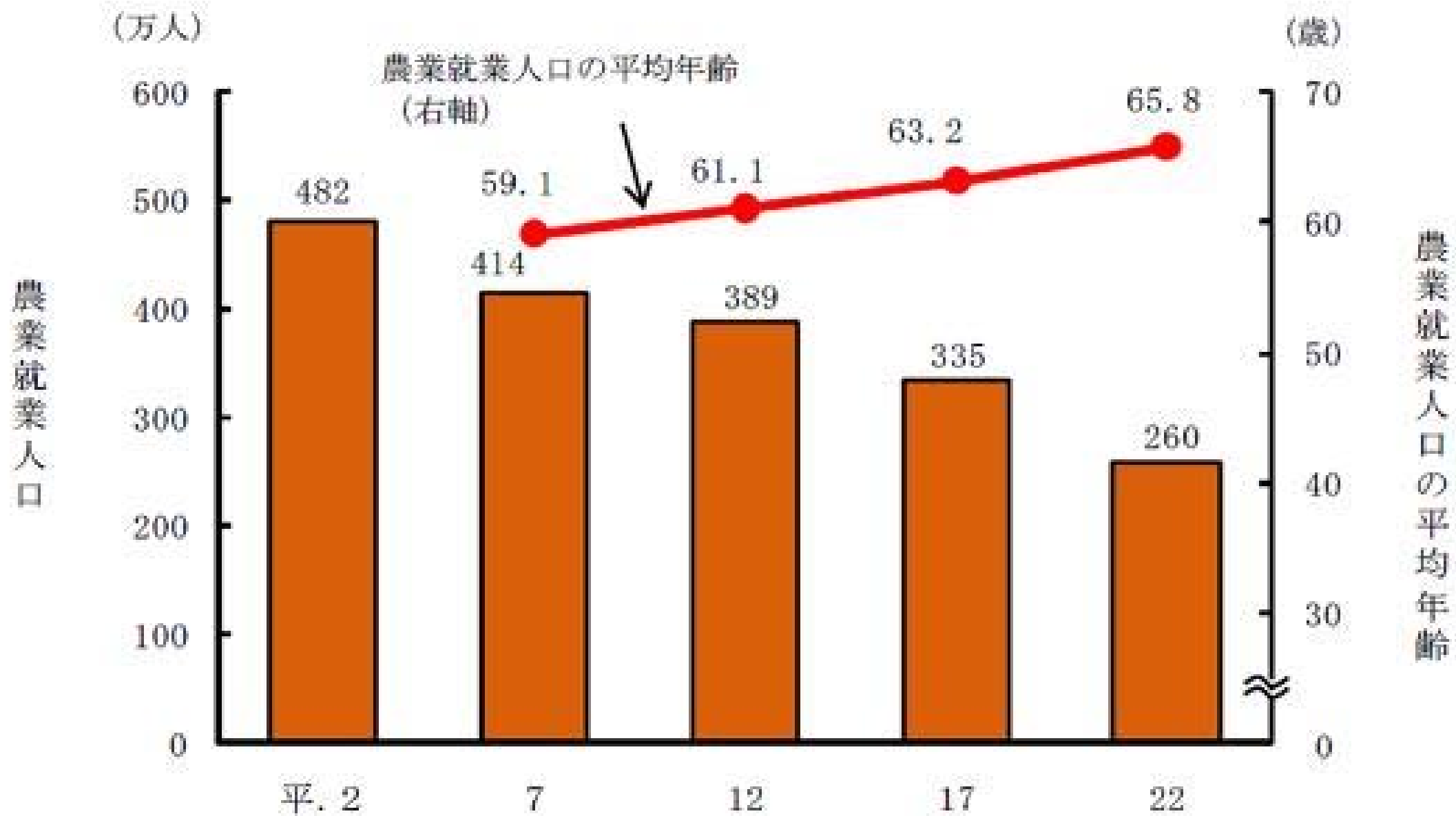
	日本 (平成21年)	米国 (19年)	EU(27) (19年)	ドイツ	フランス	イギリス	豪州 (19年)
	農家一戸当たりの農地面積(ha)	1.9	198.1	13.5	45.7	55.8	58.8

*1 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家

*2 農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

出典: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、USDA“2008 Agricultural Statistics”、EU“Agriculture in the European Union Statistical and Economic Information 2008”、豪州“Australian Commodity Statistics 2009”

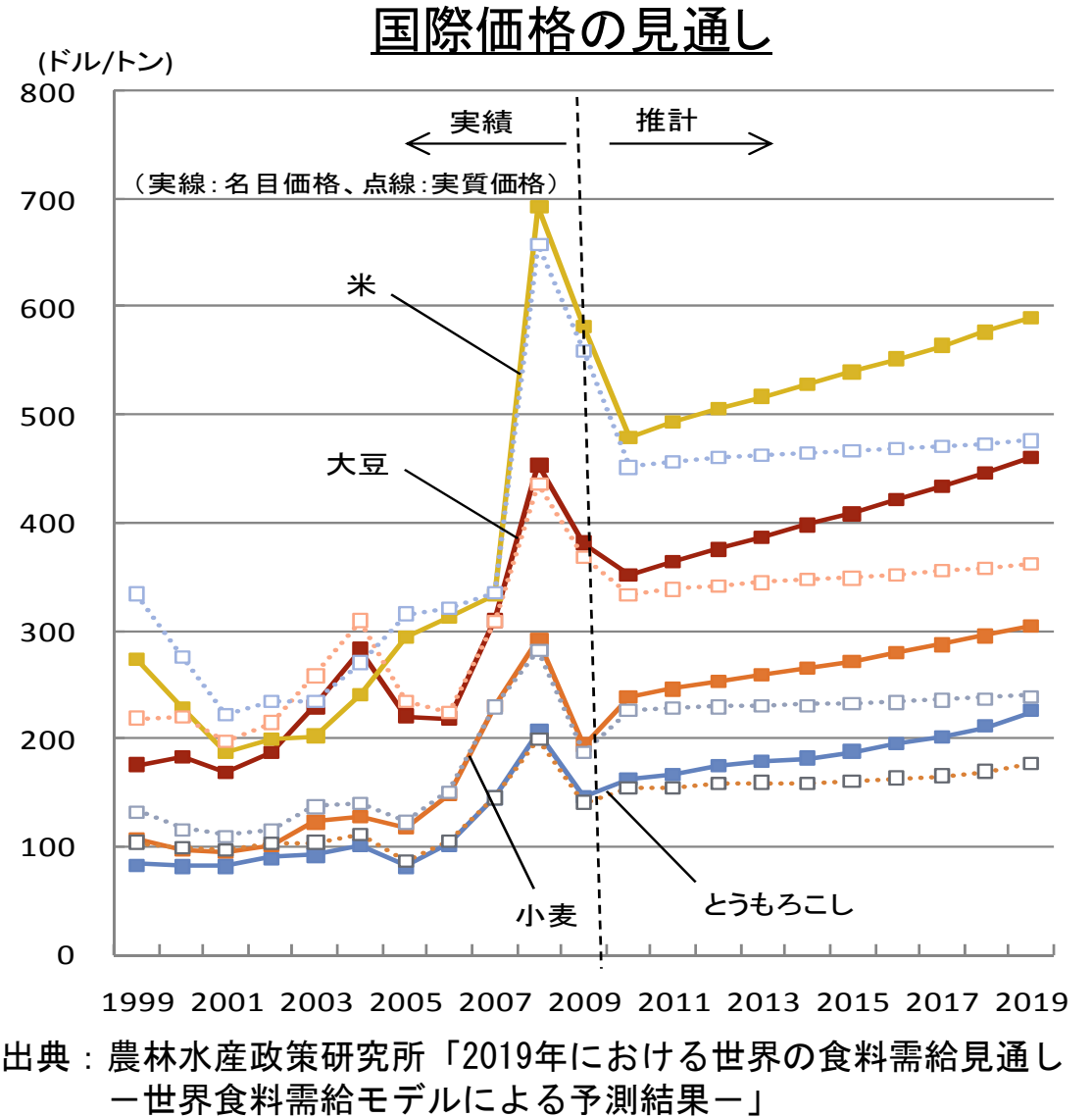
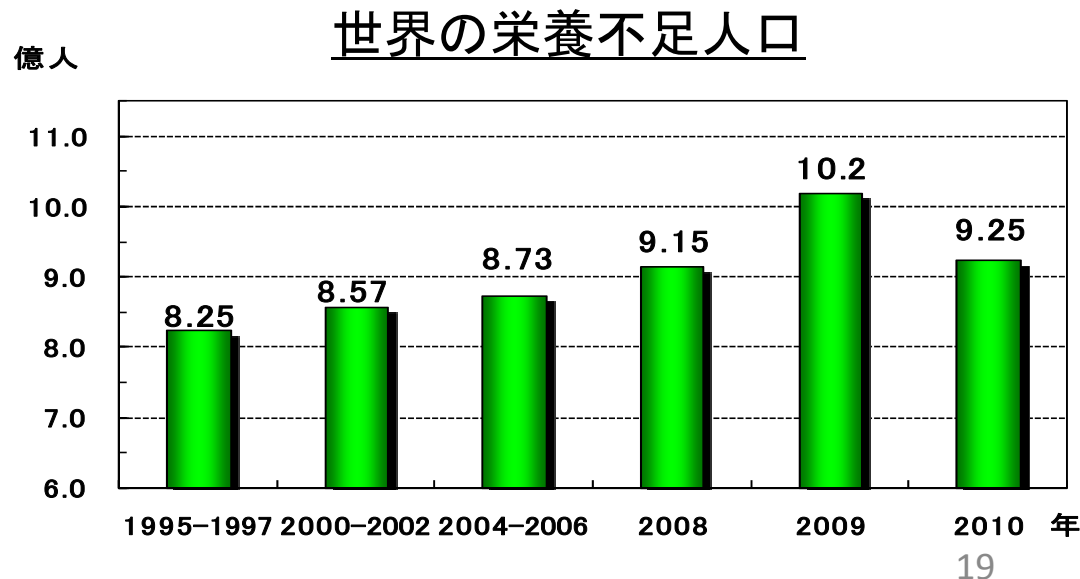
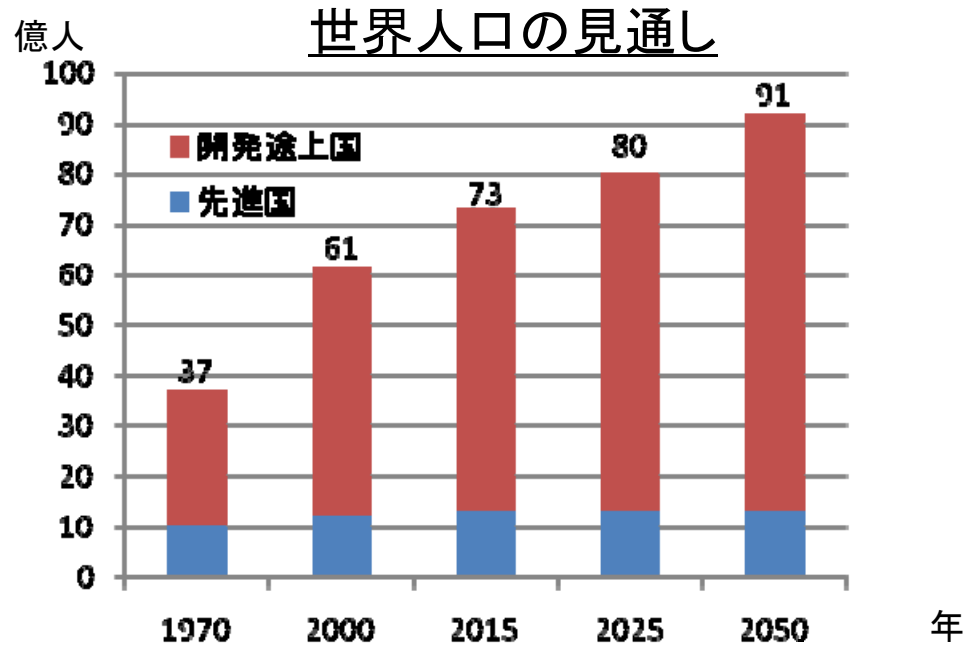
(3) 農業就業人口の推移(全国)



出典:2010年世界農林業センサス結果の概要(暫定値)(平成22年2月1日現在)

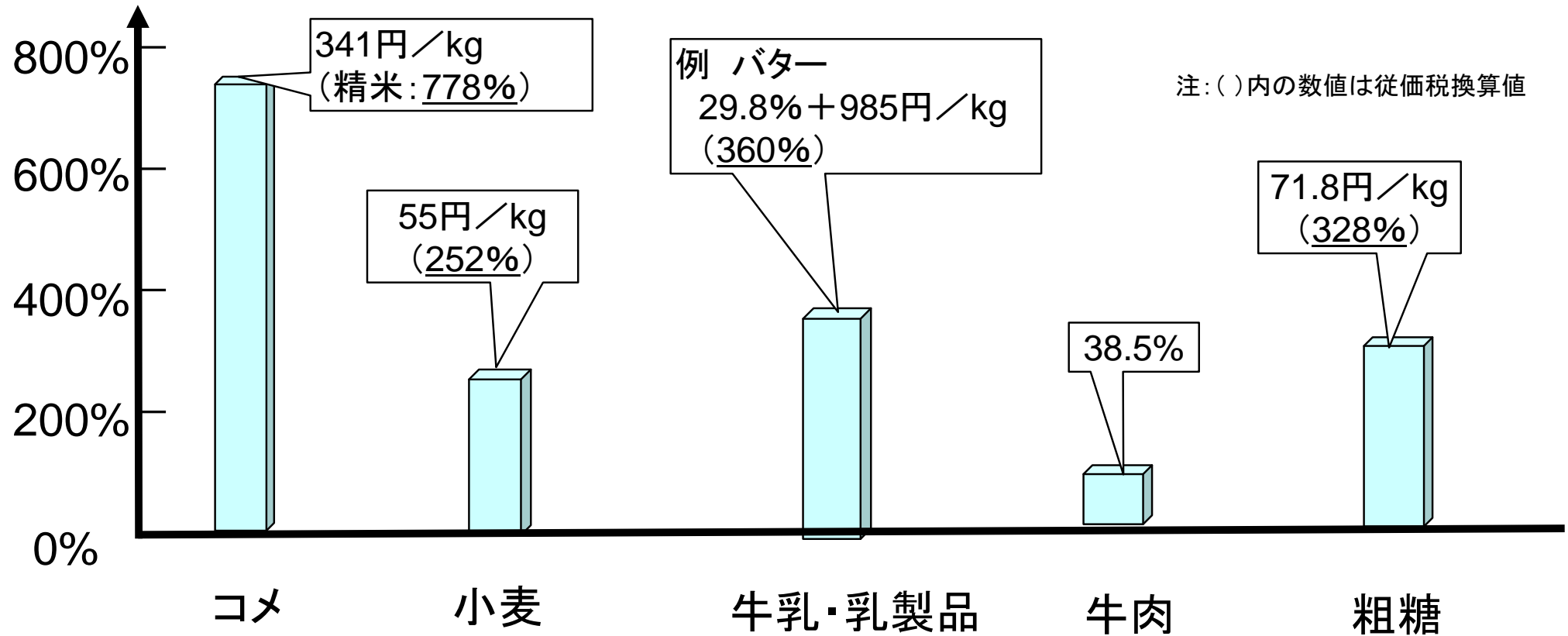
(4) 世界の食料需給の見通し

- 人口増加等に伴う消費の増加に生産が追いつかず、需給がひっ迫した状態が継続する見通しであり、食料価格は今後高止まりするとの予測。



(4) 農産品の関税

- 国土条件などにより、特に内外価格差が大きいコメ・小麦・乳製品等一部の品目は高関税。
- これらの品目は地域農業で中心的地位。



4 当面の貿易上の課題

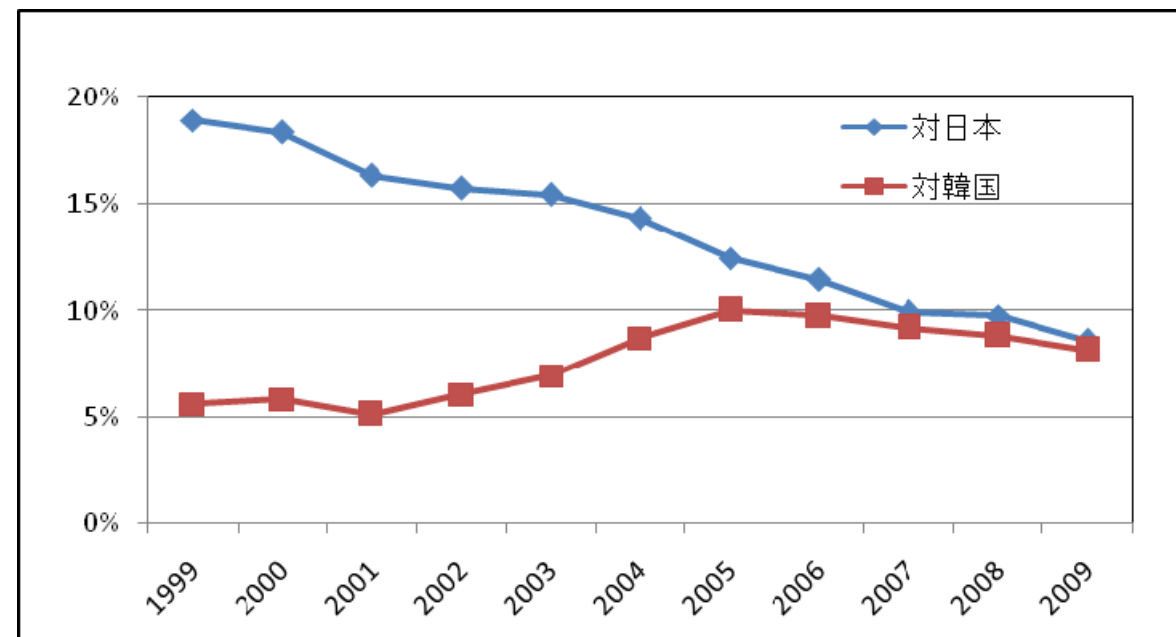
4-1 主要国における主な高関税率品目／電気機械分野での国別シェア

EUにおける主な高関税品目

	韓国	日本
乗用車	10% → 0%	10%
薄型テレビ	14% → 0%	14%
液晶 ディスプレイモニター	14% → 0%	14%
複合機	6% → 0%	6%
電子レンジ	5% → 0%	5%

韓国企業に対する関税はFTA発効後5年以内で全廃

EUにおける電気機械分野での国別シェア



出典：経産省資料

米国における主な高関税品目

	韓国	日本
乗用車	2.5% → 0%	2.5%
トラック	25% → 0%	25%
ベアリング	9% → 0%	9%
ポリスチレン、 ポリエステル	6.5% → 0%	6.5%
LCDモニター、 カラーTV、DTV	5% → 0%	5%
電気アンプ、 スピーカー	4.9% → 0%	4.9%

韓国企業に対する関税はFTA発効後10年以内で全廃

その他の主要国の主な関税品目

国	品目例	譲許税率
インド	機械類	40%
ブラジル	乗用車	35%
中国	乗用車	25%

4-2 規制改革等に関する主な要望等

- ・ 関税以外にも各国から規制改革・国際基準への調和等につき要望がある。

規制改革等に関する主な要望の例

●EU

先進安全自動車技術指針、建築用木材基準、政府調達、医療機器、電子機器(含む通信端末機器)、航空輸送、自動車、医薬品、化学品、化粧品、食品安全、酒類、投資、金融サービス等に関する非関税措置への対応。

●米国

通信、情報技術、医療機器・医薬品、金融サービス、競争政策、商法及び司法制度改革、流通、保険分野における制度等の見直し。SPS措置等の国際基準への調和に関する要望。

●中国

農産物輸入解禁、食品検疫の基準(ポジティブリスト)の見直し。

●韓国

のり(水産物)IQ制度の運用改善等、活魚車の日本国内乗り入れ、港運の事前協議等。

4-3 自然人の受入れに関する主な要望

- ・ 関税以外にもASEAN諸国等より看護師・介護福祉士等の受入れにつき要望がある。

自然人の受入れに関する主な要望の例

● インドネシア、フィリピン

看護師・介護福祉士候補者受入れ制度の改善(滞在期間の延長、国家試験のあり方の見直し、日本語予備教育の実施)、等級制による看護師資格の付与等

● タイ

スパセラピスト・介護福祉士の受入れ

● ベトナム

看護師・介護福祉士の受入れ

● インド

フィリピン・インドネシアと同様の看護師の受入れ、資格相互承認(医師・歯科医師・看護師・会計士・建築士)

● 韓国

国家技術資格(放送通信技士、自動車整備技士、電算応用機械製図技能士等)の相互承認

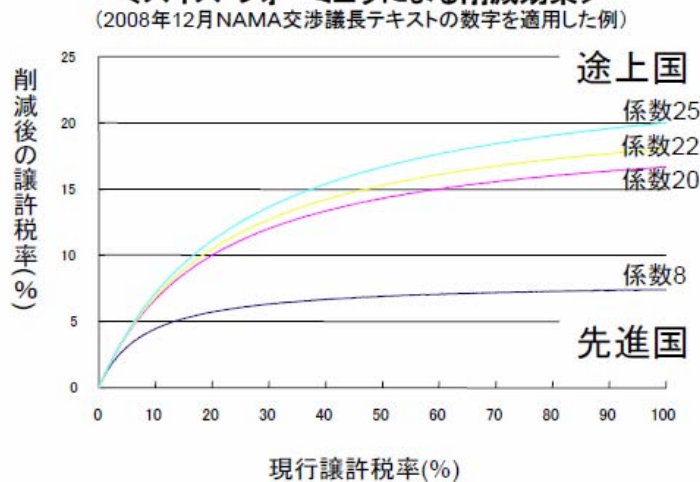
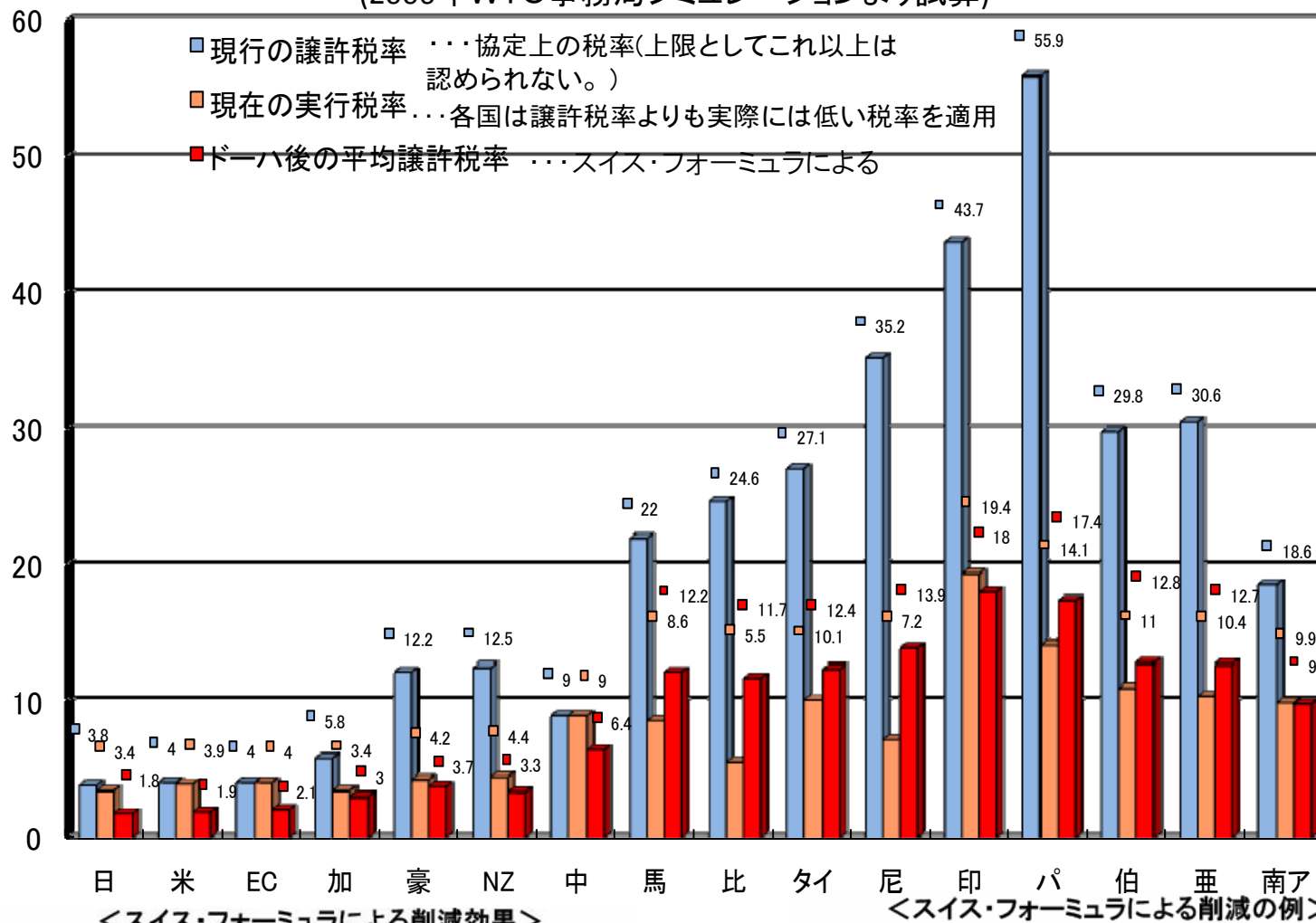
● 中国

訪日査証発給の円滑化、技術実習生協力の推進

4-4 WTOドーハ・ラウンド交渉が与える影響(非農産品)

主要国非農産品関税率のフォーミュラ削減効果(平均)

(2006年WTO事務局シミュレーションより試算)



国	品目例	譲許税率(%)の推移
インド	機械類	40 → 13.3
ブラジル	乗用車	35 → 12.7
中国	乗用車	25 → 11.1
米国	トラック	25 → 6.1
EU	家電	14 → 5.1

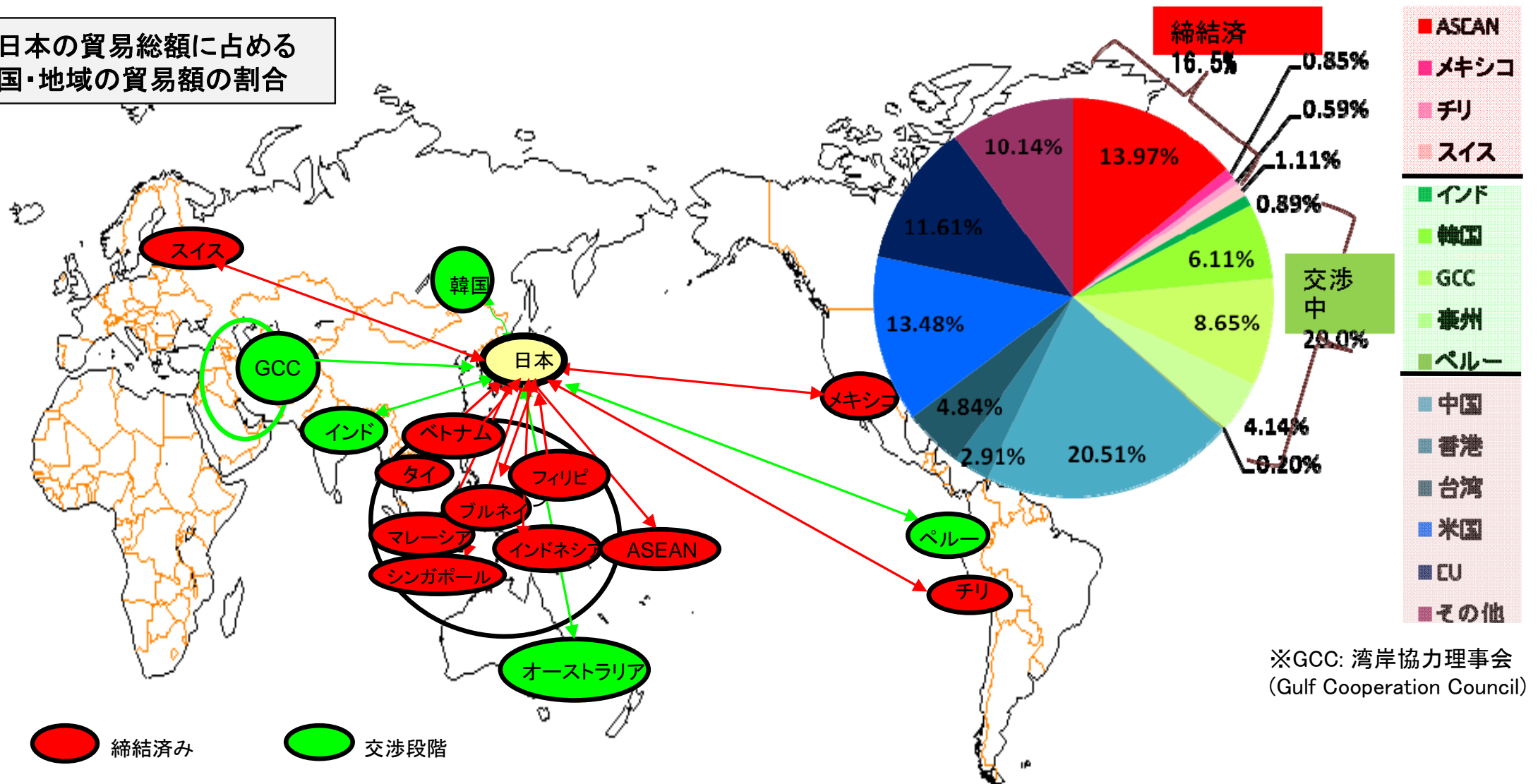
(前提)フォーミュラ係数は途上国20, 先進国8。途上国(インド、ブラジル、中国)が当該品目をフォーミュラ適用対象とすることが条件。

5 その他の論点(参考資料)

5-1 日本のEPAの現状

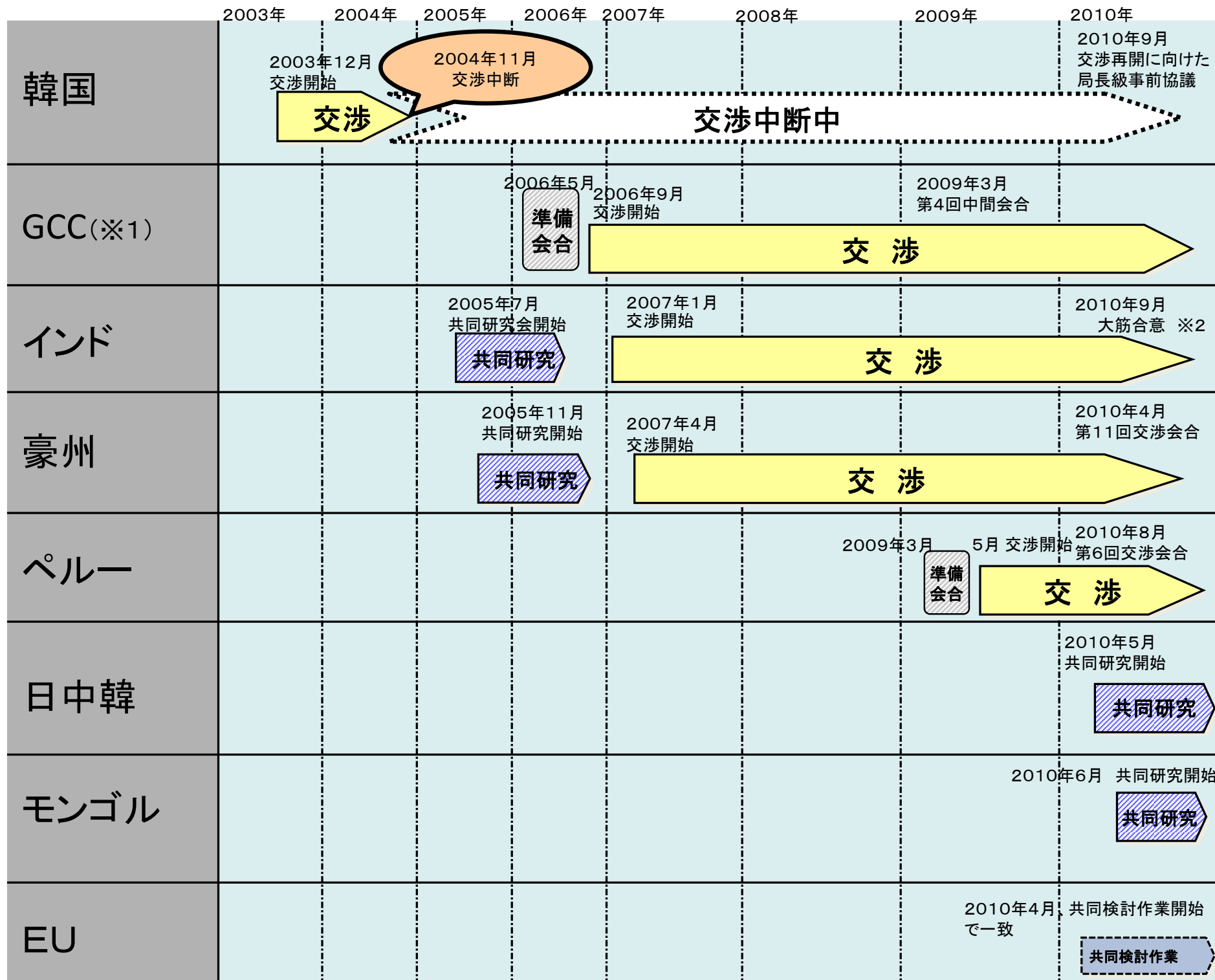
- ASEAN諸国を中心に11カ国・地域とのEPAが発効。貿易額に占める割合は16.5%。
- 現在、豪州、ペルー、GCCと交渉中、インドと署名・発効に向け作業中。韓国とは交渉が中断中。交渉の加速化と早期妥結、発効を目指す。

日本の貿易総額に占める国・地域の貿易額の割合



※GCC: 湾岸協力理事会 (Gulf Cooperation Council)

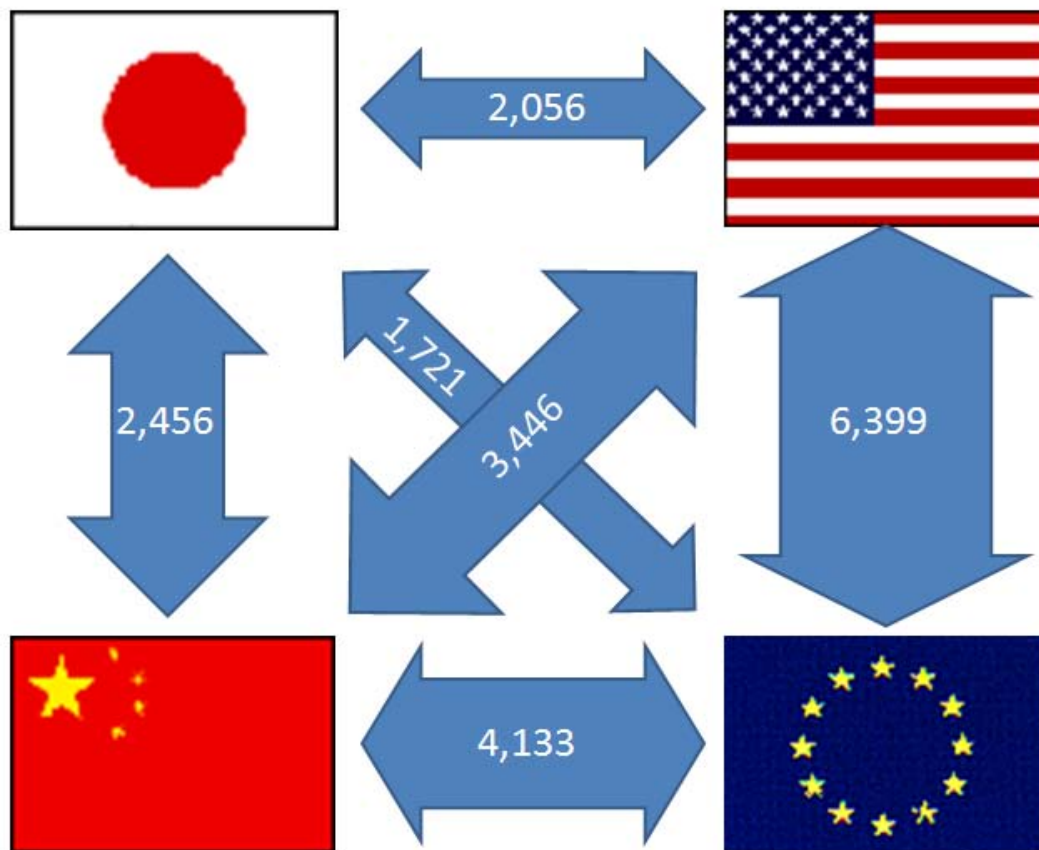
5-2 交渉中・検討中の主なEPA/FTA



※1 湾岸協力理事会; サウジアラビア、カタール、クウェート、アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーン ※2 インドについては、交渉は完了。署名・発効に向け作業中。

5-3 特恵的取極めがない主要国・地域間の貿易額

特恵的取極めがない主要国間の貿易額(単位:億ドル)



○日本の貿易額に米中EUが占める割合:43%

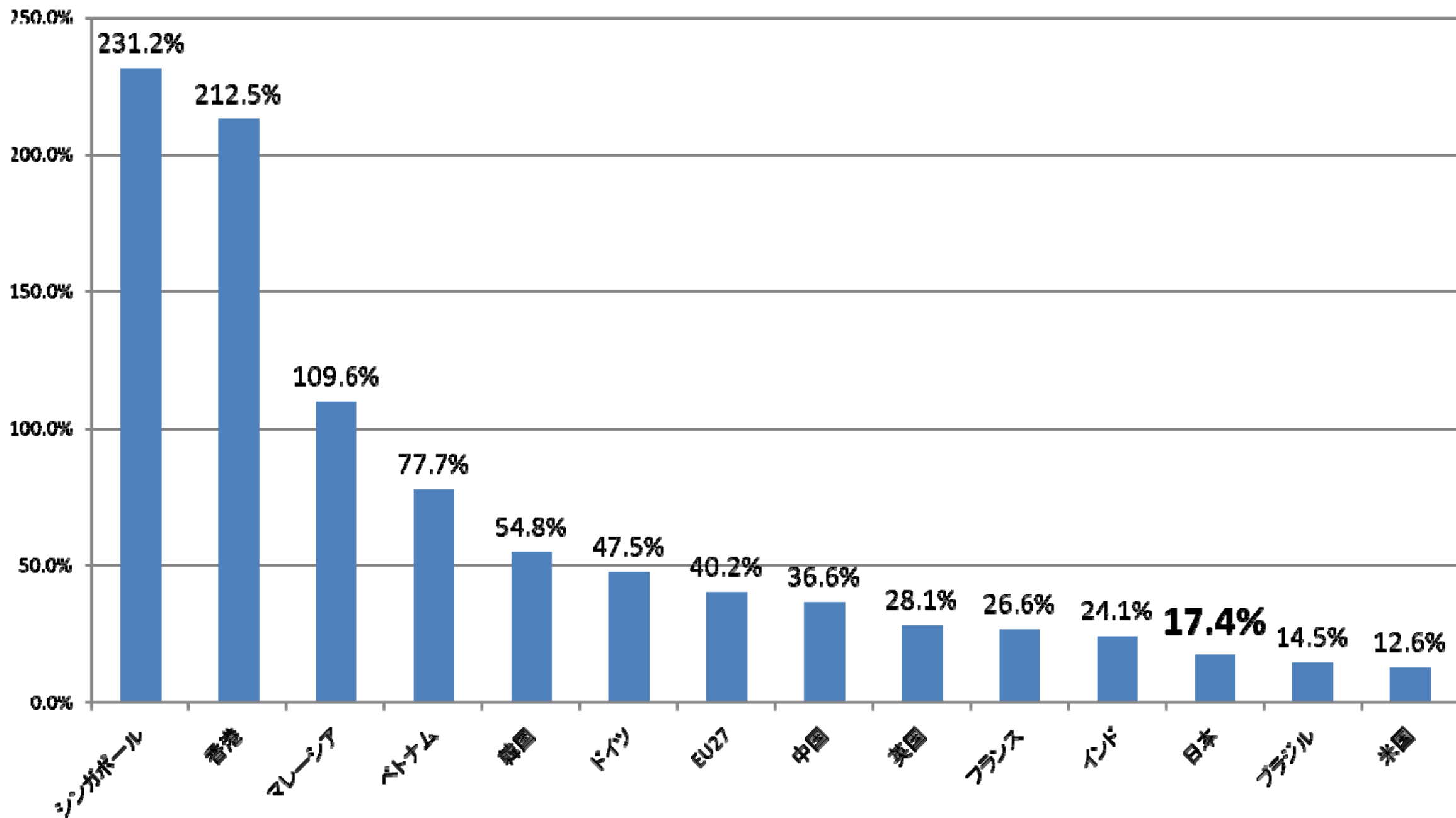
○米国の貿易額に日中EUが占める割合:37%

○中国の貿易額に日米EUが占める割合:39%

○EUの貿易額に米中日が占める割合:11%
(EUの貿易額は域内貿易を含む)

(*IMF; International Financial Statistics(IFS)(2009年6月号)より作成)

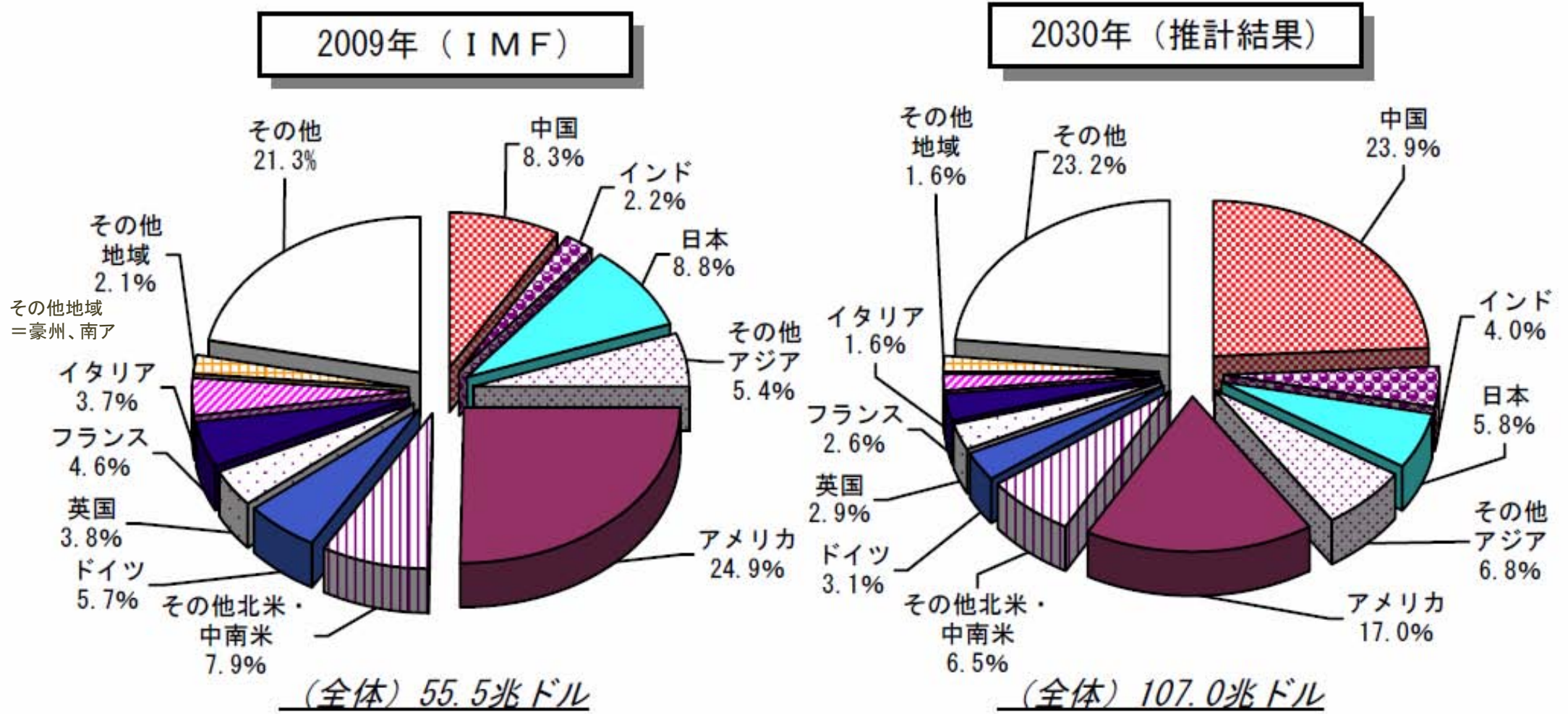
5-4 各国輸出依存度の比較(2008年)



出典: IMF、内閣府「国民経済計算」

5-5 日本のGDPの変化

GDP(市場レートベース)シェアの変化

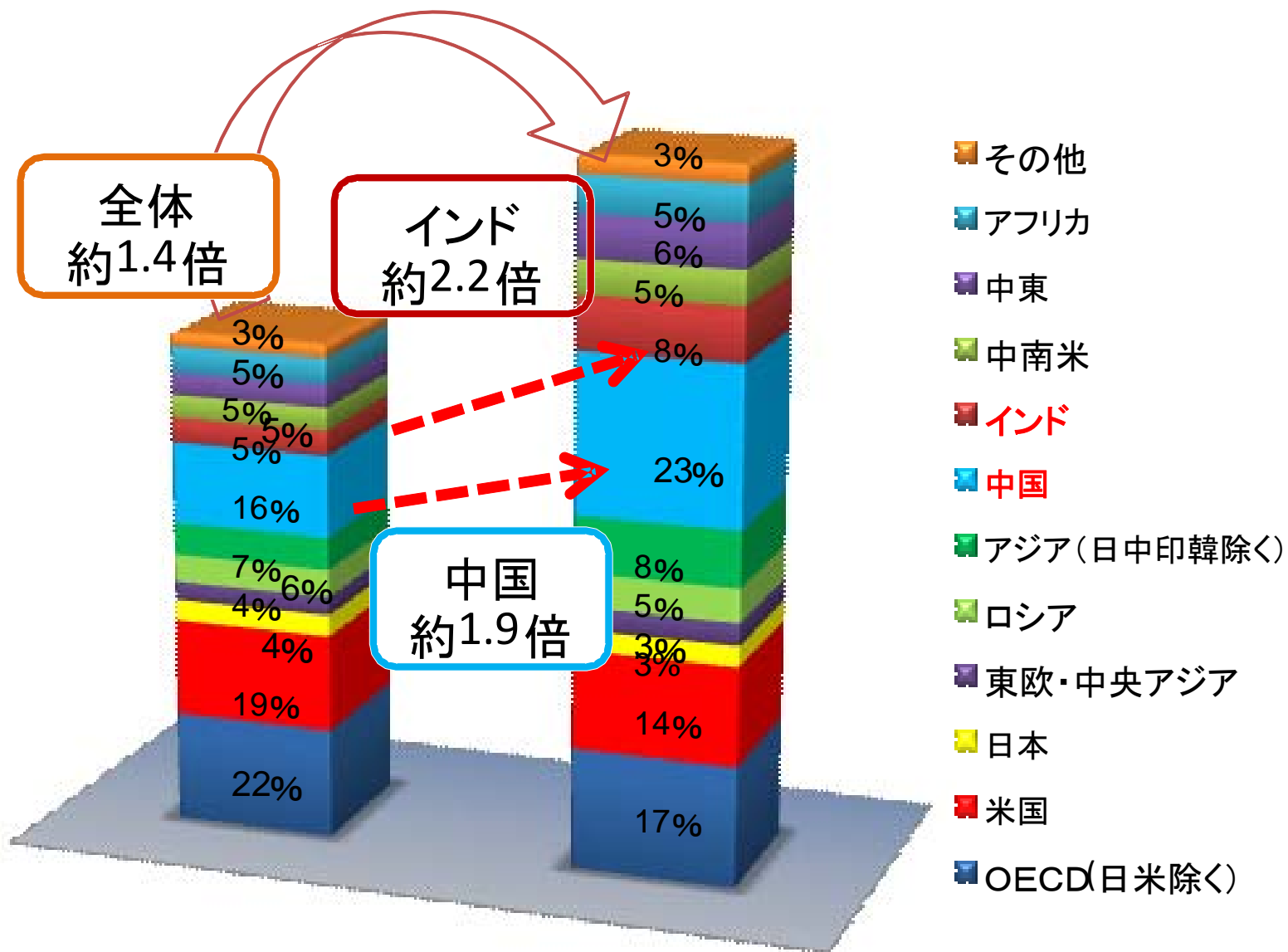


- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook” (09年10月1日)、第2-2-15表で推計した潜在成長率より作成。
 2. 全体は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。

出典: 内閣府「世界経済の潮流」2010年

5-6 世界のエネルギー需給の見通し

アジア諸国を中心に
エネルギー需要が
急増する見通し



2007年
12,013
(石油換算100万トン)

2030年
16,790
(石油換算100万トン)

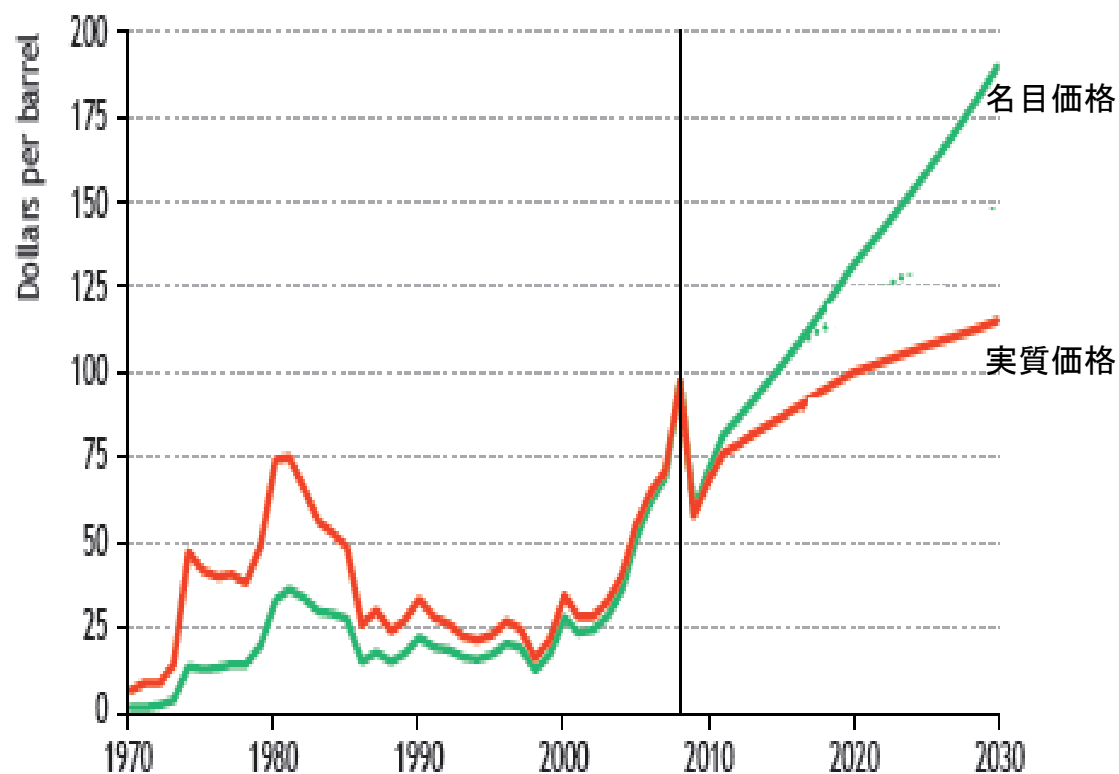
World Energy Outlook 2009から経産省作成

5-7 燃料価格の想定

- 原油価格については、2009年に約60ドル／バレルに下落。経済回復に伴い、実質ベースで2030年に115ドル／バレルまで上昇すると想定（名目ベースでは、2030年に約190ドル／バレル）。

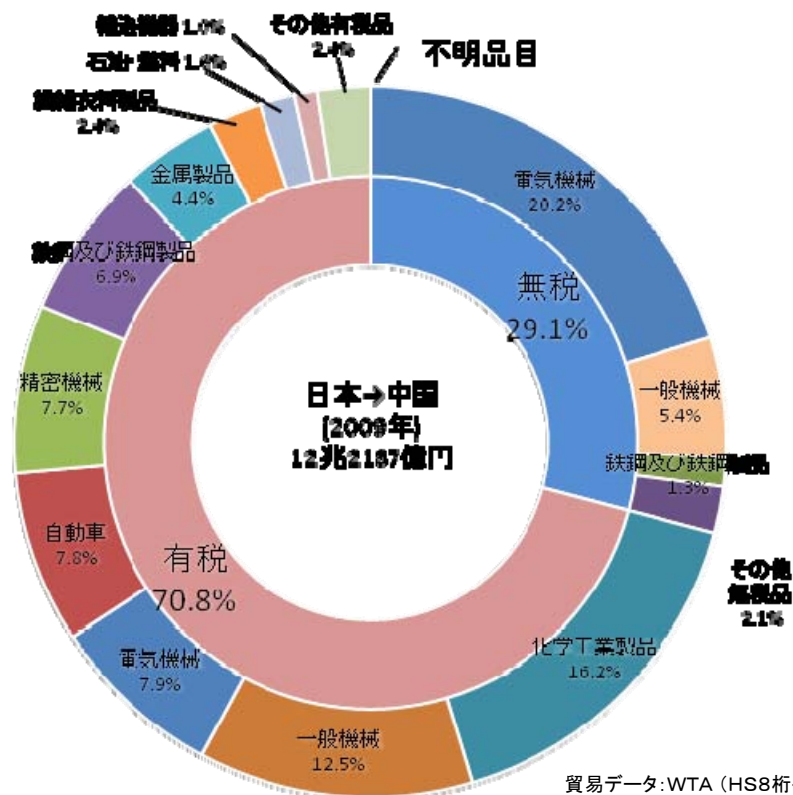
Table 4 ● Fossil-fuel price assumptions in the Reference Scenario
(dollars per unit)

	Unit	2000	2008	2015	2020	2025	2030
Real terms (2008 prices)							
IEA crude oil imports	barrel	34.30	97.19	86.67	100.00	107.50	115.00
Natural gas imports							
United States	MBtu	4.74	8.25	7.29	8.87	10.04	11.36
Europe	MBtu	3.46	10.32	10.46	12.10	13.09	14.02
Japan LNG	MBtu	5.79	12.64	11.91	13.75	14.83	15.87
OECD steam coal imports	tonne	41.22	120.59	91.05	104.16	107.12	109.40
Nominal terms							
IEA crude oil imports	barrel	28.00	97.19	101.62	131.37	158.23	189.65
Natural gas imports							
United States	MBtu	3.87	8.25	8.55	11.66	14.78	18.73
Europe	MBtu	2.82	10.32	12.27	15.89	19.27	23.11
Japan LNG	MBtu	4.73	12.64	13.96	18.07	21.83	26.17
OECD steam coal imports	tonne	33.65	120.59	106.77	136.84	157.67	180.42

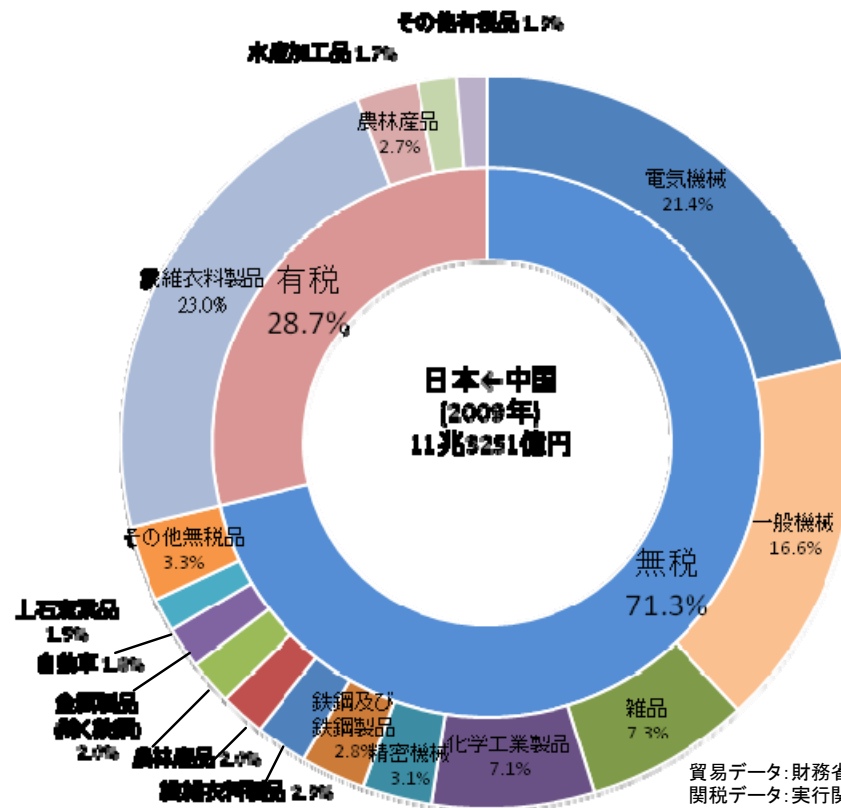


※出典：IEA WorldEnergy Outlook 2009 より

5-8 中国との貿易関係



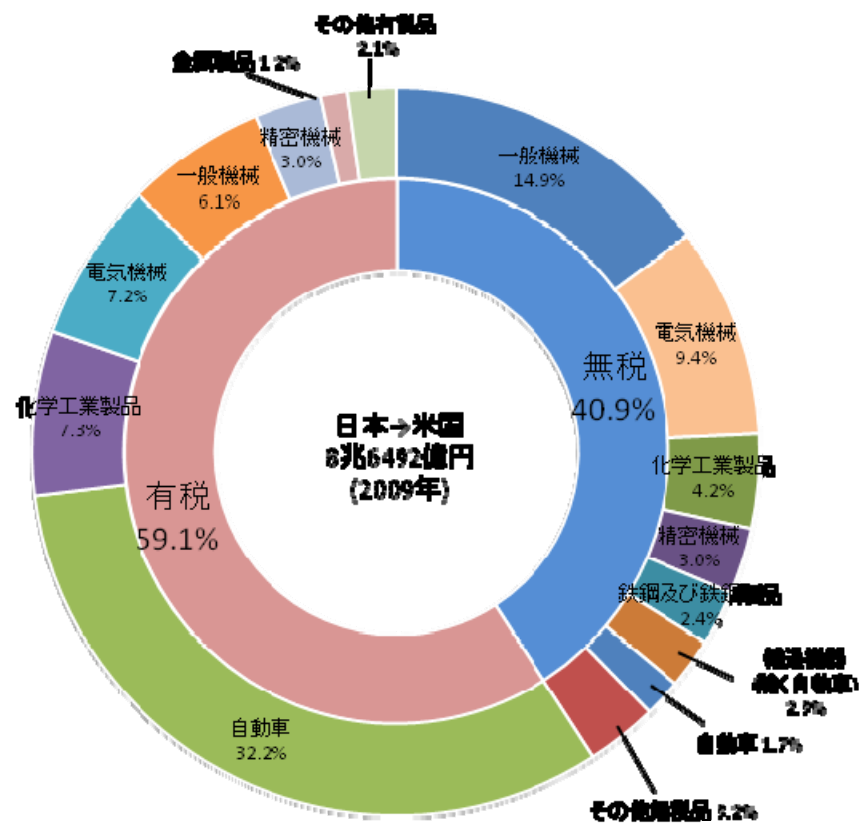
貿易データ:WTA (HS8桁ベース) (2009年)
 関税データ:IDB (2008年)
 (特殊品目を除く)
 中国の日本からの輸入データを使用



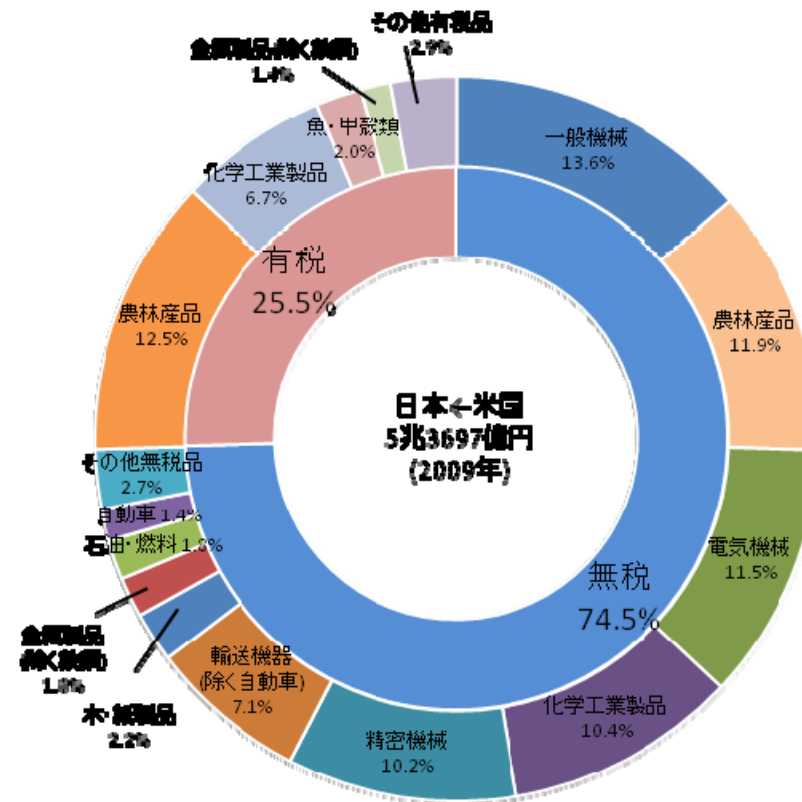
貿易データ:財務省貿易統計(2009年)
 関税データ:実行関税率表(2009年)
 (特殊品目を除く)(一般特惠関税(GSP)を適用)
 日本の中国からの輸入データを使用

- 中国への輸出の約7割が有税。主要品目は、化学工業製品、機械、自動車、鉄鋼及び鉄鋼製品等。
- 中国からの輸入の約3割が有税。主要品目は、繊維衣料製品、農林水産品。

5-9 米国との貿易関係



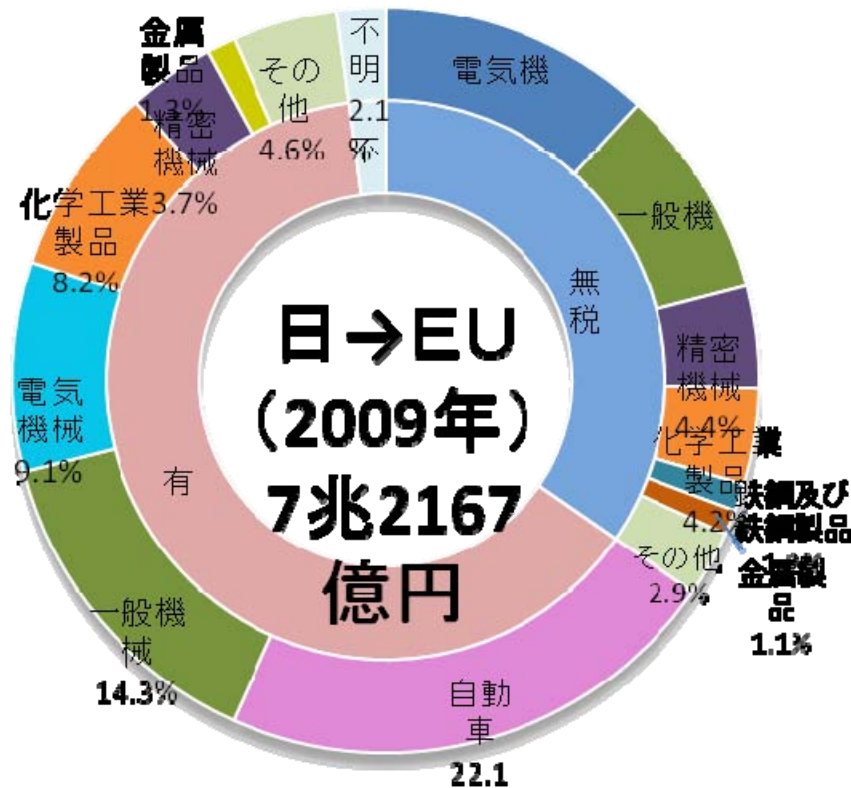
貿易データ:WTA(10桁ベース)(2009年)
 関税データ:IDB(2009年)
 (特殊品目を除く)(関税割当等の内枠を有税とする)
 米国の日本からの輸入データを使用



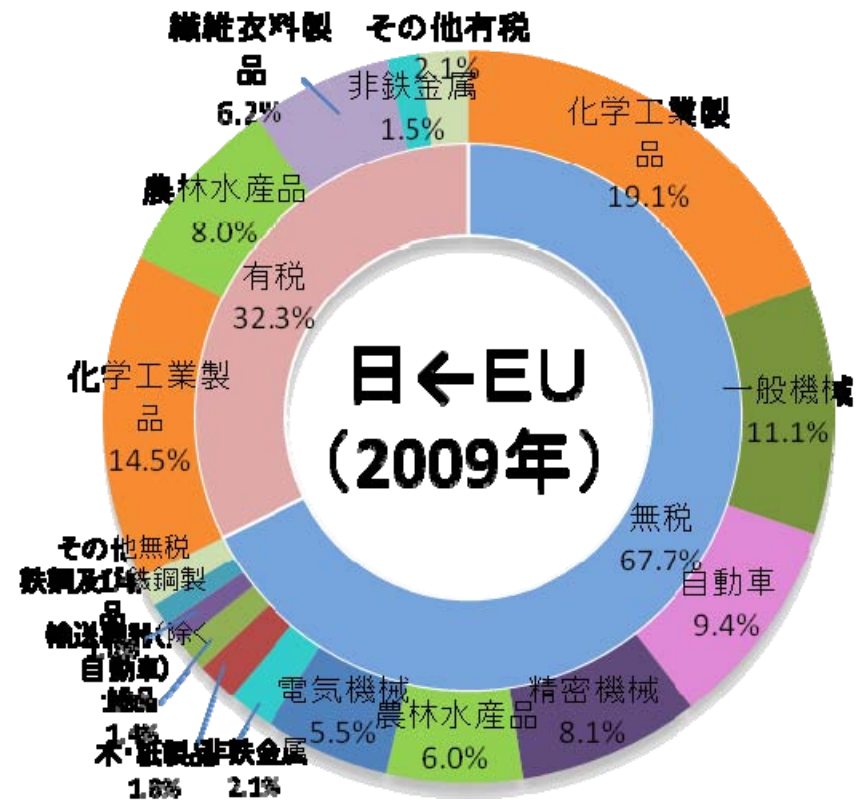
貿易データ:財務省貿易統計(2009年)
 関税データ:実行関税率表
 (特殊品目を除く)(関税割当等の内枠を有税とする)
 日本の米国からの輸入データを使用

- 米国への輸出の約6割が有税。主要品目は、自動車、化学工業製品、機械等。
- 米国からの輸入の約2.5割が有税。主要品目は、農林水産品等。

5-10 EUとの貿易関係



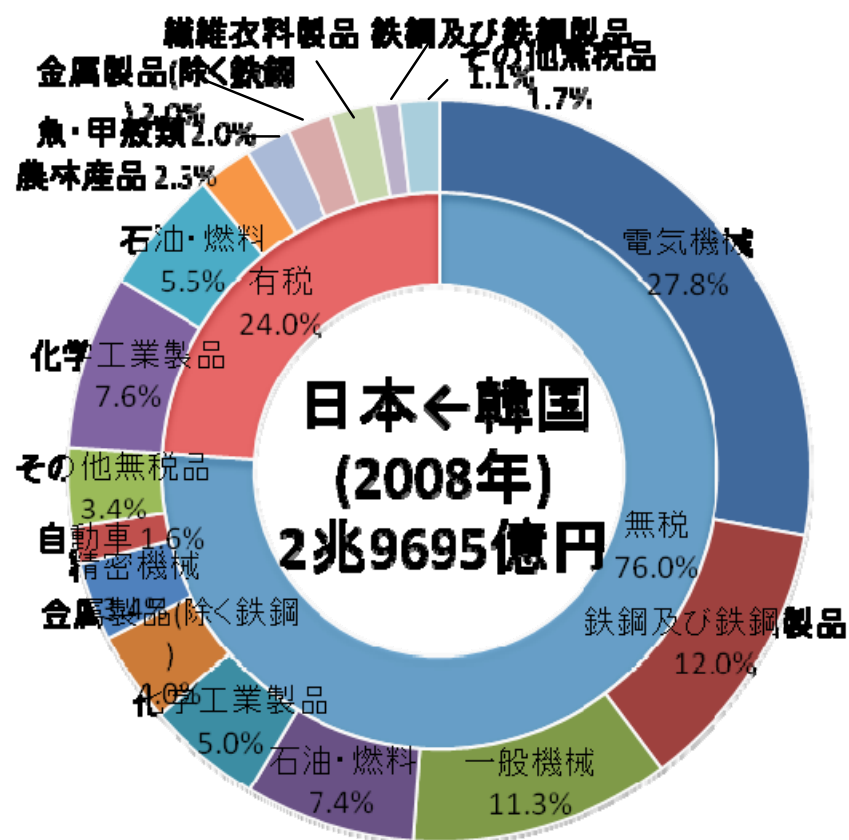
貿易データ: WTA(2009年)(HS8桁ベース)
 関税データ: IDB(2009年)
 (特殊品目を除く)
 EUの日本からの輸入データを使用
 EU:27加盟国



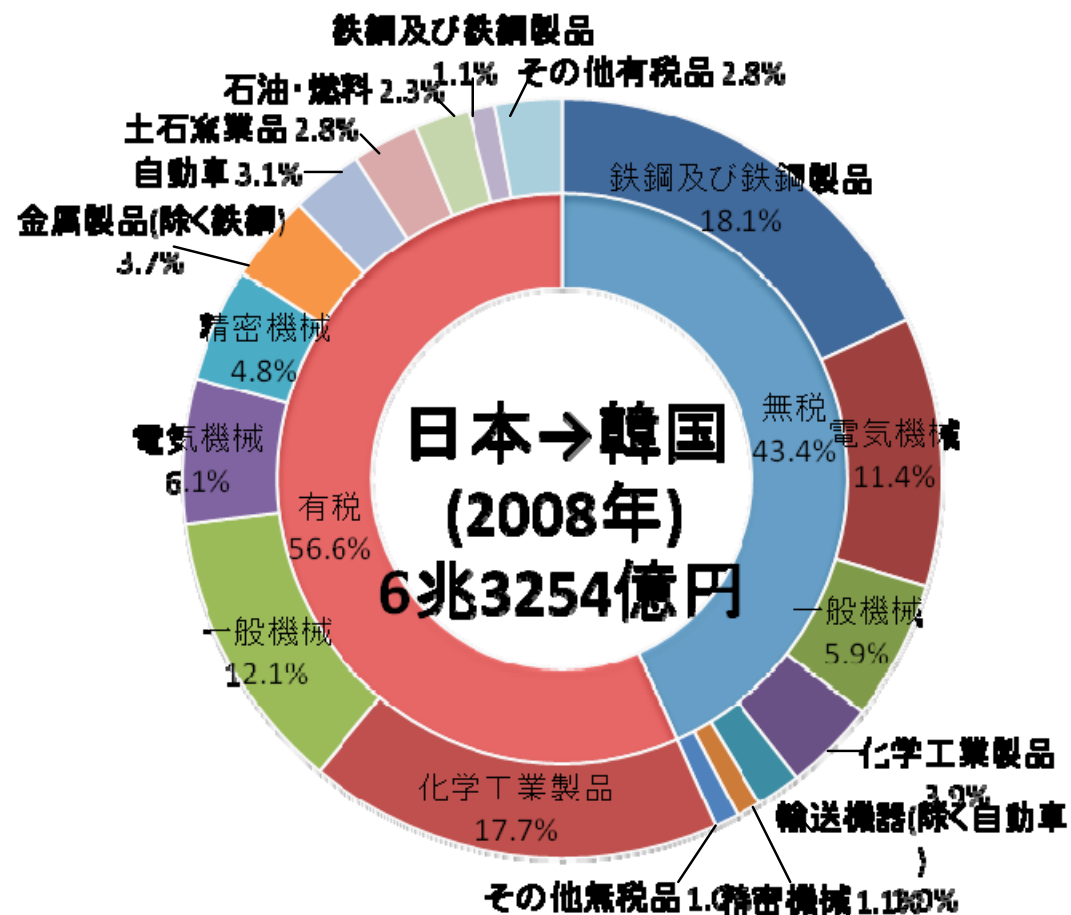
貿易データ: 財務省貿易統計(2009年)
 関税データ: 実行関税率表(2009年)
 (関税割当等の内枠を有税として計算)(特殊品目を除く)
 日本のEUからの輸入データを使用
 EU:27加盟国

- EUへの輸出の約6割が有税。主要品目は、自動車、一般機械、電気機械、化学工業製品等。
- EUからの輸入の約3割が有税。主要品目は、化学工業製品、農林水産品、繊維衣料製品等。

5-11 韓国との貿易関係



貿易データ: 財務省貿易統計(2008年)
 関税データ: 実行関税率表
 (特殊品目を除く)
 日本の韓国からの輸入データを使用
 関税割当枠内無税品目、国家貿易品目は有税計上



貿易データ: WTA(10桁ベース)(2008年)
 関税データ: IDB(2008年)
 (特殊品目を除く)
 韓国の日本からの輸入データを使用